

三菱UFJ信託銀行

■ 主要な経営指標等の推移（連結）	80
■ 中間連結財務諸表	81
■ 連結情報	96
■ 主要な経営指標等の推移（単体）	97
■ 中間財務諸表	98
■ 営業の概況（単体）	109
■ 信託業務の状況（単体）	112
■ 銀行業務の状況（単体）	118
■ 店舗・人員の状況（単体）	126
■ 資本・株式の状況（単体）	127

● 主要な経営指標等の推移（連結）

三菱UFJ信託銀行

（単位：百万円）

事業年度	2020年度中間期	2021年度中間期	2022年度中間期	2020年度	2021年度
連結経常収益	355,899	409,746	775,204	797,507	875,804
うち連結信託報酬	65,310	65,938	64,552	128,566	132,557
連結経常利益	58,106	128,000	138,248	157,394	238,541
親会社株主に帰属する中間純利益	49,399	89,299	94,821	—	—
親会社株主に帰属する当期純利益	—	—	—	117,934	164,345
連結中間包括利益	163,868	137,044	△64,771	—	—
連結包括利益	—	—	—	334,110	35,772
連結純資産額	2,216,526	2,488,715	2,237,782	2,367,613	2,349,563
連結総資産額	34,988,400	38,656,209	39,125,273	37,151,742	42,830,074
1株当たり純資産額	713.14円	801.11円	719.83円	761.97円	756.04円
1株当たり中間純利益	15.98円	28.90円	30.69円	—	—
1株当たり当期純利益	—	—	—	38.17円	53.19円
潜在株式調整後1株当たり中間純利益	—	—	—	—	—
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	—	—	—	—	—
連結普通株式等Tier1比率	19.86%	19.03%	15.14%	17.99%	17.31%
連結Tier1比率	22.10%	21.06%	16.86%	20.02%	19.03%
連結総自己資本比率	25.30%	23.25%	19.37%	22.47%	20.78%
従業員数	13,771人	13,987人	14,054人	13,733人	13,848人
合算信託財産額	274,957,905	327,629,563	410,788,177	314,506,923	439,889,942

- (注) 1. 当社及び国内連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、主として税抜方式によっています。
 2. 潜在株式調整後1株当たり中間純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。
 3. 連結自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく平成18年金融庁告示第19号に定められた算式に基づいて、国際統一基準を適用のうえ算出しています。上記告示第19号及び平成26年金融庁告示第7号に基づいて、「連結普通株式等Tier1比率」、「連結Tier1比率」、「連結総自己資本比率」を記載しています。
 4. 合算信託財産額は、「金融機関の信託業務の兼営等に関する法律」に基づき信託業務を営む連結会社毎の信託財産額（職務分担型共同受託方式により受託している信託財産を含む）を合算しています。なお、連結会社のうち、該当する信託業務を営む会社は当社及び日本マスタートラスト信託銀行株式会社です。

● 中間連結財務諸表

当社の中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、有限責任監査法人トーマツの監査証明を受けています。以下の中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書は、上記の中間連結財務諸表に基づいて作成しています。

当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成11年大蔵省令第24号）に基づいて作成していますが、資産及び負債並びに収益及び費用については、「銀行法施行規則」（昭和57年大蔵省令第10号）に定める分類に準じて記載しています。

1. 中間連結貸借対照表

	(単位：百万円)			(単位：百万円)	
	2021年度中間期末 (2021年9月30日)	2022年度中間期末 (2022年9月30日)		2021年度中間期末 (2021年9月30日)	2022年度中間期末 (2022年9月30日)
資産の部			負債の部		
現金預け金	15,726,517	16,153,522	預金	11,644,361	12,592,980
コールローン及び買入手形	702,462	350,000	譲渡性預金	2,410,826	3,698,549
買現先勘定	22,425	97,954	コールマネー及び売渡手形	611	460,122
債券貸借取引支払保証金	252,003	280,278	売現先勘定	6,026,631	5,652,371
買入金銭債権	777,756	138,908	債券貸借取引受入担保金	100	100
特定取引資産	65,419	108,625	コマーシャル・ペーパー	888,752	899,873
金銭の信託	152,258	187,430	特定取引負債	52,811	224,029
有価証券	14,727,846	13,721,703	借入金	2,244,919	1,860,829
貸出金	3,358,498	3,542,914	外国為替	73,333	103,826
外国為替	132,260	305,361	短期社債	—	350,998
その他資産	1,551,010	2,966,584	社債	156,386	39,422
有形固定資産	222,161	245,060	信託勘定借	10,676,992	9,125,969
無形固定資産	436,006	463,798	その他負債	1,513,148	1,602,225
退職給付に係る資産	415,535	457,561	賞与引当金	31,137	28,523
繰延税金資産	11,241	13,473	役員賞与引当金	100	123
支払承諾見返	104,497	93,450	株式給付引当金	2,493	2,675
貸倒引当金	△1,691	△1,353	退職給付に係る負債	5,288	5,180
			役員退職慰労引当金	273	230
			偶発損失引当金	14,364	13,366
			繰延税金負債	316,658	128,850
			再評価に係る繰延税金負債	3,801	3,790
			支払承諾	104,497	93,450
			負債の部合計	36,167,493	36,887,491
			純資産の部		
			資本金	324,279	324,279
			資本剰余金	481,625	481,625
			利益剰余金	1,363,045	1,446,864
			自己株式	△299,999	△299,999
			株主資本合計	1,868,949	1,952,768
			その他有価証券評価差額金	605,719	△1,869
			繰延ヘッジ損益	△42,349	145,106
			土地再評価差額金	△1,050	△180
			為替換算調整勘定	38,002	119,640
			退職給付に係る調整累計額	5,832	8,520
			その他の包括利益累計額合計	606,153	271,217
			非支配株主持分	13,612	13,796
			純資産の部合計	2,488,715	2,237,782
資産の部合計	38,656,209	39,125,273	負債及び純資産の部合計	38,656,209	39,125,273

2. 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

中間連結損益計算書

(単位：百万円)

	2021年度中間期 (2021年4月1日から 2021年9月30日まで)	2022年度中間期 (2022年4月1日から 2022年9月30日まで)
経常収益	409,746	775,204
信託報酬	65,938	64,552
資金運用収益	86,905	426,274
(うち貸出金利息)	9,180	14,557
(うち有価証券利息配当金)	74,358	385,809
役務取引等収益	200,126	197,812
特定取引収益	8,332	1,730
その他業務収益	23,843	61,385
その他経常収益	24,599	23,448
経常費用	281,746	636,955
資金調達費用	17,759	110,412
(うち預金利息)	1,561	10,149
役務取引等費用	46,199	49,935
特定取引費用	—	33,665
その他業務費用	22,992	238,591
営業経費	191,143	195,805
その他経常費用	3,651	8,544
経常利益	128,000	138,248
特別利益	1,404	744
固定資産処分益	1,404	744
特別損失	2,410	2,719
固定資産処分損	984	553
減損損失	1,426	2,166
税金等調整前中間純利益	126,994	136,272
法人税、住民税及び事業税	33,853	43,940
法人税等調整額	3,557	△2,727
法人税等合計	37,410	41,213
中間純利益	89,583	95,059
非支配株主に帰属する中間純利益	284	238
親会社株主に帰属する中間純利益	89,299	94,821

中間連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	2021年度中間期 (2021年4月1日から 2021年9月30日まで)	2022年度中間期 (2022年4月1日から 2022年9月30日まで)
中間純利益	89,583	95,059
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	18,154	△333,299
繰延ヘッジ損益	△45	99,889
為替換算調整勘定	28,992	73,047
退職給付に係る調整額	△169	△376
持分法適用会社に対する持分相当額	528	907
その他の包括利益合計	47,460	△159,831
中間包括利益	137,044	△64,771
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	136,740	△65,017
非支配株主に係る中間包括利益	304	245

3. 中間連結株主資本等変動計算書

2021年度中間期（2021年4月1日から2021年9月30日まで）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	324,279	481,625	1,289,544	△299,999	1,795,448
会計方針の変更による累積的影響額			475		475
会計方針の変更を反映した当期首残高	324,279	481,625	1,290,019	△299,999	1,795,923
当中間期変動額					
剰余金の配当			△16,313		△16,313
親会社株主に帰属する中間純利益			89,299		89,299
土地再評価差額金の取崩			39		39
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）					
当中間期変動額合計	—	—	73,025	—	73,025
当中間期末残高	324,279	481,625	1,363,045	△299,999	1,868,949

（単位：百万円）

	その他の包括利益累計額						非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の 包括利益累計額 合計		
当期首残高	587,564	△42,304	△1,010	8,501	6,001	558,752	13,413	2,367,613
会計方針の変更による累積的影響額								475
会計方針の変更を反映した当期首残高	587,564	△42,304	△1,010	8,501	6,001	558,752	13,413	2,368,089
当中間期変動額								
剰余金の配当								△16,313
親会社株主に帰属する中間純利益								89,299
土地再評価差額金の取崩								39
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	18,154	△45	△39	29,501	△168	47,401	199	47,601
当中間期変動額合計	18,154	△45	△39	29,501	△168	47,401	199	120,626
当中間期末残高	605,719	△42,349	△1,050	38,002	5,832	606,153	13,612	2,488,715

2022年度中間期（2022年4月1日から2022年9月30日まで）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	324,279	481,625	1,398,903	△299,999	1,904,807
当中間期変動額					
剰余金の配当			△46,869		△46,869
親会社株主に帰属する中間純利益			94,821		94,821
土地再評価差額金の取崩			8		8
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）					
当中間期変動額合計	—	—	47,960	—	47,960
当中間期末残高	324,279	481,625	1,446,864	△299,999	1,952,768

（単位：百万円）

	その他の包括利益累計額						非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の 包括利益累計額 合計		
当期首残高	331,430	45,216	△171	45,691	8,896	431,064	13,691	2,349,563
当中間期変動額								
剰余金の配当								△46,869
親会社株主に帰属する中間純利益								94,821
土地再評価差額金の取崩								8
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	△333,300	99,889	△8	73,948	△376	△159,847	105	△159,741
当中間期変動額合計	△333,300	99,889	△8	73,948	△376	△159,847	105	△111,780
当中間期末残高	△1,869	145,106	△180	119,640	8,520	271,217	13,796	2,237,782

4. 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

(単位：百万円)

	2021年度中間期 (2021年4月1日から 2021年9月30日まで)	2022年度中間期 (2022年4月1日から 2022年9月30日まで)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	126,994	136,272
減価償却費	25,555	26,198
減損損失	1,426	2,166
のれん償却額	5,714	6,472
持分法による投資損益 (△は益)	△702	△943
貸倒引当金の増減 (△)	△186	△58
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△2,061	△17,104
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△219	△136
株式給付引当金の増減額 (△は減少)	△790	△1
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△16,581	△25,078
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△217	△64
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	19	△39
偶発損失引当金の増減 (△)	△398	△828
資金運用収益	△86,905	△426,274
資金調達費用	17,759	110,412
有価証券関係損益 (△)	△14,863	204,181
金銭の信託の運用損益 (△は運用益)	△39	57
為替差損益 (△は益)	△80,692	△1,536,378
固定資産処分損益 (△は益)	△420	△190
特定取引資産の純増 (△) 減	△95	△28,247
特定取引負債の純増減 (△)	△6,494	99,438
貸出金の純増 (△) 減	479,160	△177,850
預金の純増減 (△)	88,622	528,804
譲渡性預金の純増減 (△)	518,250	700,003
借入金 (劣後特約付借入金を除く) の純増減 (△)	229,033	△1,256,085
預け金 (現金同等物を除く) の純増 (△) 減	438,060	—
コールローン等の純増 (△) 減	△460,782	50,977
債券貸借取引支払保証金の純増 (△) 減	△47,166	△27,212
コールマネー等の純増減 (△)	1,041,586	△465,279
コマーシャル・ペーパーの純増減 (△)	72,680	193,024
債券貸借取引受入担保金の純増減 (△)	100	△2,314
外国為替 (資産) の純増 (△) 減	△12,623	△104,051
外国為替 (負債) の純増減 (△)	3,325	△3,720
短期社債 (負債) の純増減 (△)	—	60,999
普通社債発行及び償還による増減 (△)	△34,238	3,268
信託勘定借の純増減 (△)	△531,577	△3,685,153
資金運用による収入	99,163	177,807
資金調達による支出	△18,358	△99,718
その他	14,077	△330,697
小計	1,846,113	△5,887,344
法人税等の支払額	△27,963	△64,168
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,818,149	△5,951,512

(右上に続く)

	2021年度中間期 (2021年4月1日から 2021年9月30日まで)	2022年度中間期 (2022年4月1日から 2022年9月30日まで)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△8,478,664	△7,726,893
有価証券の売却による収入	3,178,568	4,984,312
有価証券の償還による収入	3,087,198	4,533,207
金銭の信託の増加による支出	△9,992	△6,695
金銭の信託の減少による収入	60	4,781
有形固定資産の取得による支出	△10,850	△21,605
有形固定資産の売却による収入	19,369	5,035
無形固定資産の取得による支出	△20,594	△24,089
その他	△391	△84
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,235,295	1,747,969
財務活動によるキャッシュ・フロー		
劣後特約付借入れによる収入	70,072	265,188
劣後特約付借入金の返済による支出	△111,993	△184,675
劣後特約付社債の償還による支出	△30,000	△80,000
配当金の支払額	△16,313	△46,869
非支配株主への配当金の支払額	△104	△139
財務活動によるキャッシュ・フロー	△88,338	△46,495
現金及び現金同等物に係る換算差額	87,707	477,335
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△417,777	△3,772,703
現金及び現金同等物の期首残高	16,144,294	19,926,226
現金及び現金同等物の中間期末残高	15,726,517	16,153,522

注記事項（2022年度中間期）

（中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項）

1. 連結の範囲に関する事項

- (1) 連結子会社 105社
- 主要な会社名
- 三菱UFJ不動産販売株式会社
 - 日本マスタートラスト信託銀行株式会社
 - エム・ユー投資顧問株式会社
 - 三菱UFJ国際投信株式会社
 - 三菱UFJオルタナティブインベストメンツ株式会社
 - Mitsubishi UFJ Trust International Limited
 - Mitsubishi UFJ Baillie Gifford Asset Management Limited
 - Mitsubishi UFJ Investor Services & Banking (Luxembourg) S.A.
 - MUFG Lux Management Company S.A.
 - Mitsubishi UFJ Asset Management (UK) Ltd.
 - MUFG Investor Services Holdings Limited
 - First Sentier Investors Holdings Pty Ltd
- （連結の範囲の変更）
- 2社を新設により、当中間連結会計期間より連結の範囲に含めております。
また、4社を清算等により、当中間連結会計期間より連結の範囲から除いております。
- (2) 非連結子会社
- 該当事項はありません。
- (3) 他の会社等の議決権の過半数を自己の計算において所有しているにもかかわらず子会社としなかった当該他の会社等の名称
- 株式会社ハイジア
- （子会社としなかった理由）
- 土地信託事業において受益者のために信託建物を管理する目的で設立された管理会社であり、傘下に入れる目的で設立されたものではないことから、子会社として取り扱っておりません。

2. 持分法の適用に関する事項

- (1) 持分法適用の非連結子会社
- 該当事項はありません。
- (2) 持分法適用の関連会社 4社
- 主要な会社名
- 申万菱信基金管理有限公司
- (3) 持分法非適用の非連結子会社
- 該当事項はありません。
- (4) 持分法非適用の関連会社
- 該当事項はありません。
- (5) 他の会社等の議決権の百分の二十以上百分の五十以下を自己の計算において所有しているにもかかわらず関連会社としなかった当該他の会社等の名称
- 該当事項はありません。

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

- (1) 連結子会社の中間決算日は次のとおりであります。
- | | |
|------|-----|
| 6月末日 | 84社 |
| 9月末日 | 21社 |
- (2) 連結子会社は、それぞれの中間決算日の中間財務諸表により連結しております。
なお、中間連結決算日と上記の中間決算日等との間に生じた重要な取引については、必要な調整を行っております。

4. 会計方針に関する事項

- (1) 特定取引資産・負債の評価基準及び収益・費用の計上基準
- 金利、通貨の価格、金融商品市場における相場その他の指標に係る短期的な変動、市場間の格差等を利用して利益を得る等の目的（以下、「特定取引目的」という。）の取引については、取引の約定時点を基準とし、中間連結貸借対照表上「特定取引資産」及び「特定取引負債」に計上するとともに、当該取引からの損益（利息、売却損益及び評価損益）を中間連結損益計算書上「特定取引収益」及び「特定取引費用」に計上しております。
- 特定取引資産及び特定取引負債の評価は、時価法により行っております。
- (2) 有価証券の評価基準及び評価方法
- ① 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、その他の有価証券については時価法（売却原価は移動平均法により算定）、ただし市場価格のない株式等については移動平均法による原価法により行っております。
- なお、その他の有価証券の評価差額については、時価ヘッジの適用により損益に反映させた額を除き、全部純資産直入法により処理しております。
- ② 有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託の信託財産の構成物である有価証券の評価は、時価法により行っております。
- なお、運用目的及び満期保有目的以外の金銭の信託の信託財産の構成物である有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。
- (3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法
- デリバティブ取引（特定取引目的の取引を除く）の評価は、時価法により行っております。

(4) 固定資産の減価償却の方法

- ① 有形固定資産（リース資産を除く）
- 有形固定資産は、主として定率法により償却し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。
- また、主な耐用年数は次のとおりであります。
- | | |
|-----|---------|
| 建物 | 15年～50年 |
| その他 | 4年～17年 |
- ② 無形固定資産（リース資産を除く）
- 無形固定資産は、定額法により償却しております。
- なお、自社利用のソフトウェアについては、当社及び連結子会社で定める利用可能期間（主として5年）に対応して定額法により償却しております。

③ リース資産

- 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」及び「無形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。

(5) 貸倒引当金の計上基準

- 当社及び国内連結子会社の貸倒引当金は、予め定めている資産の自己査定基準及び償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。
- 破産、特別清算、手形交換所における取引停止処分等、法的・形式的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下、「破綻先」という。）に対する債権及び実質的に経営破綻に陥っている債務者（以下、「実質破綻先」という。）に対する債権については、下記直接減額後の帳簿価額から担保の処分可能見込額及び保証による回収が可能と認められる額を控除し、その残額を計上しております。今後、経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（以下、「破綻懸念先」という。）に対する債権のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積ることができない債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収が可能と認められる額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断して必要と認められる額を計上しております。
- 破綻懸念先及び今後の管理に注意を要する債務者に対する債権のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積ることができる債権については、当該キャッシュ・フローを当初の約定利率で割り引いた金額と債権の帳簿価額との差額を計上しております。
- 上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績等から算出した貸倒引当率を債権額に乘じた額を計上しております。

- すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業本店及び審査所管部が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。

- なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は130百万円であります。

- その他の連結子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認められる額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ計上しております。

(6) 賞与引当金の計上基準

- 賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間連結会計期間に帰属する額を計上しております。

(7) 役員賞与引当金の計上基準

- 役員賞与引当金は、役員への賞与の支払いに備えるため、役員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間連結会計期間に帰属する額を計上しております。

(8) 株式給付引当金の計上基準

- 株式給付引当金は、当社の取締役等への株式報酬制度における報酬支払いに備えるため、取締役等に対する報酬の支給見込額のうち、当中間連結会計期間未までに発生していると認められる額を計上しております。

(9) 役員退職慰労引当金の計上基準

- 連結子会社の役員退職慰労引当金は、役員への退職慰労金の支払いに備えるため、役員に対する退職慰労金の支給見込額のうち、当中間連結会計期間未までに発生していると認められる額を計上しております。

(10) 偶発損失引当金の計上基準

- 偶発損失引当金は、オフバランス取引や信託取引等に関して偶発的に発生する損失に備えるため、将来発生する可能性のある損失の見積額を計上しております。

(11) 退職給付に係る会計処理の方法

- 退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間連結会計期間未までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準による方法であります。また、過去勤務費用及び数理計算上の差異の費用処理方法は次のとおりであります。

- 過去勤務費用： その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（14～15年）による定額法により費用処理

- 数理計算上の差異： 各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（12～15年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の日連結会計年度から費用処理

- なお、一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る当中間連結会計期間末の自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(12) 収益の認識基準

① 収益の認識方法

顧客との契約から生じる収益は、その契約内容の取引の実態に応じて、契約毎に識別した履行義務の充足状況に基づき中間連結損益計算書に認識しております。

② 主な取引における収益の認識

顧客との契約から生じる収益は、収益認識の時期の決定に重要な影響を与える項目である履行義務の充足時期を以下のとおり判定しており、それぞれの経済実態を忠実に表現する収益認識方法となっております。

取引の対価は取引時点で現金決済するものが大宗であり、それ以外の取引から認識した債権についても、1年以内の回収を原則としております。

信託報酬は、主として信託財産の管理・運用業務収益から構成され、一般的に各信託財産の預り残高、又は各信託勘定の会計期間における運用実績に基づき算定される金額を、サービス提供期間にわたって履行義務が充足するにつれて、当社が請求する権利を有する金額で収益を認識しております。

債務取引等収益のうち信託関連業務収益は、主として株主名簿管理人として発行会社の株式に関する事務を代行する業務、不動産の売買・交換・貸借の媒介又は代理及び鑑定評価等に係る業務、遺言書の作成・保管・執行及び遺産整理等といった相続関連業務から構成されています。これらの業務は主に、関連するサービスが提供された時点で収益を認識しております。

債務取引等収益のうち投資信託委託・投資顧問業務収益は、主として受託資産の運用、投資に関する助言業務であり、その収益は投資信託等に係る運用報酬、成功報酬及び投資助言報酬から構成されています。運用報酬及び投資助言報酬については、主に運用資産残高に基づき算定される金額を、サービス提供期間にわたって履行義務が充足するにつれて、当社が請求する権利を有する金額で収益を認識しております。運用パフォーマンスに基づく成功報酬については、パフォーマンス目標を達成し、重大な戻入れが生じない可能性が高いと見込まれた時点で収益を認識しております。

債務取引等収益のうち海外カस्टディ・ファンドアドミニストレーション業務収益は、有価証券の管理、貸付業務であり、サービス提供期間にわたって履行義務が充足するにつれて、当社が請求する権利を有する金額で収益を認識しております。

債務取引等収益のうち証券関連業務収益は、主として投資信託の購入に係る事務手続業務、投資信託の委託者の信託販売事務の一部を代行する業務であり、前者は関連するサービスが提供された時点で、後者はサービス提供期間にわたって履行義務が充足するにつれて、当社が請求する権利を有する金額で収益を認識しております。

債務取引等収益のうち預金業務収益は、主としてATMの利用料、定期的な口座管理サービスの手数料から構成され、ATMの利用料は取引実行時点で収益を認識、定期的な口座管理サービス手数料はサービス提供期間にわたって履行義務が充足するにつれて、当社が請求する権利を有する金額で収益を認識しております。

債務取引等収益のうち貸出業務収益は、主としてコミットメントライン契約等の貸出金に関連する収益から構成されております。

(13) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

当社の外貨建資産・負債及び海外支店勘定は、取得時等の為替相場による円換算額を付す関連会社株式を除き、中間連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。

連結子会社の外貨建資産・負債については、それぞれの中間決算日等の為替相場により換算しております。

(14) 重要なヘッジ会計の方法

① 金利リスク・ヘッジ

当社の金融資産・負債から生じる金利リスクを対象とするヘッジ会計のヘッジ対象を識別する方法は、業種別委員会実務指針第24号「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(2022年3月17日 日本公認会計士協会。以下、「業種別委員会実務指針第24号」という。)及び会計制度委員会報告第14号「金融商品会計に関する実務指針」(平成12年1月31日 日本公認会計士協会)に示されている取扱いによる包括ヘッジ又は個別ヘッジによっております。ヘッジ会計の方法は、金利スワップ等の特例処理の要件を満たす一部の取引は特例処理によっており、それ以外の場合には繰延ヘッジによっております。

固定金利の預金・貸出金等の相場変動を相殺するヘッジにおいては、個別に又は業種別委員会実務指針第24号に基づき一定の残存期間毎にグルーピングしてヘッジ対象を識別し、金利スワップ取引等をヘッジ手段として指定しております。その他有価証券に区分している固定金利の債券の相場変動を相殺するヘッジにおいては、同一種類毎にヘッジ対象を識別し、金利スワップ取引等をヘッジ手段として指定しております。ヘッジ対象とヘッジ手段に関する重要な条件がほぼ同一となるようなヘッジ指定を行っているため、高い有効性があるとみなしており、これをもって有効性の判定に代えております。

変動金利の預金・貸出金等及び短期固定金利の預金・貸出金等に係る予定取引のキャッシュ・フローを固定するヘッジにおいては、業種別委員会実務指針第24号に基づき金利インデックス及び一定の金利改定期間毎にグルーピングしてヘッジ対象を識別し、金利スワップ取引等をヘッジ手段として指定しております。ヘッジ対象とヘッジ手段に関する重要な条件がほぼ同一となるようなヘッジ指定を行っているため、高い有効性があるとみなしており、これをもって有効性の判定に代えているほか、金利変動要素の相関関係の検証により有効性の評価を行っております。

② 為替変動リスク・ヘッジ

当社の外貨建の金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計については、業種別委員会実務指針第25号「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(2020年10月8日 日本公認会計士協会。以下、「業種別委員会実務指針第25号」という。)に基づき、外貨建金銭債権債務等を通貨毎にグルーピングしてヘッジ対象を識別し、同一通貨の通貨スワップ取引及び為替予約(資金関連スワップ取引)をヘッジ手段として指定しており、ヘッジ会計の方法は、繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

また、外貨建の他の有価証券(債券以外)の為替変動リスクをヘッジするため、同一通貨の外貨建金銭債権債務及び為替予約をヘッジ手段として包括ヘッジを行っており、時価ヘッジを適用しております。

③ 連結会社間取引等

デリバティブ取引のうち連結会社間及び特定取引勘定とそれ以外の勘定との間(又は内部部門間)の内部取引については、ヘッジ手段として指定している金利スワップ取引及び通貨スワップ取引等に対して、業種別委員会実務指針第24号及び同第25号に基づき、恣意性を排除し厳格なヘッジ運営が可能と認められる対外カバー取引の基準に準拠した運営を行っているため、当該金利スワップ取引及び通貨スワップ取引等から生じる損益又は評価差額を消去せずに当中間連結会計期間の損益として処理し、あるいは繰延処理を行っております。

(15) 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、中間連結貸借対照表上の「現金預け金」であります。

(16) 消費税等の会計処理

当社及び国内連結子会社の消費税及び地方消費税(以下、「消費税等」という。)の会計処理は、主として税抜方式によっております。

なお、資産に係る控除対象外消費税等は、主として発生した連結会計年度の費用に計上しております。

(17) グループ通算制度の適用

当社及び一部の国内連結子会社は、株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループを通算親会社とするグループ通算制度を適用しております。

(18) 在外子会社の会計処理基準

在外子会社の財務諸表が、国際財務報告基準又は米国会計基準に準拠して作成されている場合には、それらを連結決算手続上利用しております。

なお、在外子会社の財務諸表が、国際財務報告基準又は米国会計基準以外の各所在地で公正妥当と認められた会計基準に準拠して作成されている場合には、主として米国会計基準に準拠して修正しております。

また、連結決算上必要な修正を実施しております。

(会計方針の変更)

(会計基準等の改正等に伴う会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

企業会計基準適用指針第31号「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(2021年6月17日 企業会計基準委員会。以下、「時価算定適用指針」という。)を当中間連結会計期間の期首から適用し、時価算定適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することいたしました。当該適用指針の適用に伴う、当社の中間連結財務諸表への影響はありません。

(追加情報)

(連結納税制度からグループ通算制度への移行)

当社及び一部の国内連結子会社は、当中間連結会計期間から、連結納税制度からグループ通算制度へ移行しております。これに伴い、法人税及び地方法人税並びに税効果会計の会計処理及び開示については、実務対応報告第42号「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」(2021年8月12日 企業会計基準委員会。以下、「実務対応報告第42号」という。)に従っております。また、実務対応報告第42号第32項(1)に基づき、実務対応報告第42号の適用に伴う会計方針の変更による影響はないものとみなしております。

(中間連結貸借対照表関係)

1. 関連会社の株式又は出資金の総額

株式	916百万円
出資金	9,947百万円
2. 無担保及び有担保の消費貸借契約により貸し付けている有価証券が、「有価証券」に含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。

	20,559百万円
--	-----------

消費貸借契約により借り入れている有価証券及び現先取引により受け入れている有価証券等のうち、売却又は再担保という方法で自由に処分できる権利を有する有価証券は次のとおりであります。

再担保に差し入れている有価証券	1,201,401百万円
再貸付に供している有価証券	160,679百万円
当中間連結会計期間末に当該処分をせずに所有している有価証券	106,304百万円
3. 銀行法及び金融機能の再生のための緊急措置に関する法律に基づく債権は次のとおりであります。なお、債権は、中間連結貸借対照表の「有価証券」中の社債（その元本の償還及び利息の支払の全部又は一部について保証しているものであって、当該社債の発行が有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）によるものに限る。）、貸出金、外国為替、「その他資産」中の未収利息及び仮払金並びに支払承諾見返の各勘定に計上されるもの並びに注記されている有価証券の貸付けを行っている場合のその有価証券（使用貸借又は賃貸借契約によるものに限る。）であります。

破産更生債権及びこれらに準ずる債権額	170百万円
危険債権額	1,771百万円
要管理債権額	—百万円
三月以上延滞債権額	—百万円
貸出条件緩和債権額	—百万円
小計額	1,941百万円
正常債権額	3,942,073百万円
合計額	3,944,014百万円

破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権であります。

危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権で破産更生債権及びこれらに準ずる債権に該当しないものであります。

三月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上遅延している貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権並びに危険債権に該当しないものであります。

貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権並びに三月以上延滞債権に該当しないものであります。

正常債権とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権、三月以上延滞債権並びに貸出条件緩和債権以外のものに区分される債権であります。

なお、上記債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。
4. 担保に供している資産は次のとおりであります。

現金預け金	846百万円
有価証券	24,703百万円
貸出金	108,292百万円
その他資産	208百万円
有形固定資産	4,782百万円

担保資産に対応する債務

預金	13,900百万円
借入金	96,200百万円
社債	9,422百万円

上記のほか、為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、次のものを差し入れております。

有価証券	1,713,253百万円
貸出金	1,703,822百万円

また、売現先取引による買戻し条件付の売却又は現金担保付債券貸借取引による貸出を行っている資産は次のとおりであります。

有価証券	4,646,386百万円
------	--------------

対応する債務

売現先勘定	4,528,014百万円
債券貸借取引受入担保金	100百万円
5. 連結した特別目的会社のノンリコース債務は次のとおりであります。

ノンリコース債務	
社債	9,422百万円

当該ノンリコース債務に対応する資産

現金預け金	846百万円
有価証券	9,676百万円
その他資産	208百万円
有形固定資産	4,782百万円

なお、上記には4.「担保に供している資産」に記載の金額の一部が含まれております。

6. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸し付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。

融資未実行残高	3,793,522百万円
---------	--------------

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当社及び連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当社及び連結子会社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている社内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。
7. 当社が委託者兼受託者である自己信託に属する金額は次のとおりであります。

貸出金	493,172百万円
-----	------------
8. 土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日 法律第34号）に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価を行った年月日	1998年3月31日、2001年12月31日及び2002年3月31日
同法律第3条第3項に定める再評価の方法	土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日 政令第119号）第2条第4号に定める「地価税法第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額」及び同条第1号に定める「近隣の地価公示法第6条に規定する標準地について同条の規定により公示された価格」に奥行価格補正及び時点修正等を行って算定したほか、同条第5号に定める不動産鑑定士による鑑定評価に時点修正を行って算定。
9. 有形固定資産の減価償却累計額

減価償却累計額	146,452百万円
---------	------------
10. 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金が含まれております。

劣後特約付借入金	1,036,166百万円
----------	--------------
11. 社債には、劣後特約付社債が含まれております。

劣後特約付社債	30,000百万円
---------	-----------
12. 当社の受託する元本補填契約のある信託の元本金額は、次のとおりであります。

金銭信託	5,449,219百万円
------	--------------

(中間連結損益計算書関係)

1. その他経常収益には、次のものを含んでおります。

株式等売却益	18,635百万円
--------	-----------
2. 営業経費には、次のものを含んでおります。

人件費	92,428百万円
減価償却費	26,198百万円
3. その他経常費用には、次のものを含んでおります。

株式等償却	1,174百万円
株式等売却損	1,146百万円

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項
(単位：千株)

	当連結会計年度期首株式数	当中間連結会計期間増加株式数	当中間連結会計期間減少株式数	当中間連結会計期間末株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	3,497,754	—	—	3,497,754	
合計	3,497,754	—	—	3,497,754	
自己株式					
普通株式	408,163	—	—	408,163	
合計	408,163	—	—	408,163	

2. 配当に関する事項

(1) 当中間連結会計期間中の配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
2022年5月16日取締役会	普通株式	21,750	7.04	2022年3月31日	2022年5月17日
2022年7月28日取締役会	普通株式	25,118	8.13	—	2022年8月1日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2022年 11月14日 取締役会	普通株式	24,345	利益 剰余金	7.88	2022年 9月30日	2022年 11月15日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

「現金及び現金同等物の中間期末残高」と中間連結貸借対照表に掲記されている「現金預け金」の金額は、一致しております。

(リース取引関係)

オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料(借手側)

1年内	9,200百万円
1年超	21,329百万円
合計	30,529百万円

(注) オンバランス処理している在外子会社におけるものは含まれておりません。

(貸手側)

1年内	5,396百万円
1年超	20,513百万円
合計	25,909百万円

(金融商品関係)

金融商品の時価等及び時価のレベルごとの内訳等に関する事項

中間連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額、並びにレベルごとの時価は次のとおりであります。

なお、時価算定適用指針第24-3項、第24-9項の取扱いを適用した投資信託、市場価格のない株式等、及び同第24-16項の取扱いを適用した組合出資金等は、次表には含まれておりません((1) *2、(注3) (注4) 参照)。

金融商品の時価は、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：同一の資産又は負債の活発な市場における(無調整の)相場価格により算定した時価

レベル2の時価：レベル1のインプット以外の直接又は間接的に観察可能なインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：重要な観察できないインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ所属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

(1) 時価をもって中間連結貸借対照表価額とする金融資産及び金融負債
(単位：百万円)

区分	中間連結貸借対照表計上額			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
買入金銭債権(*1)	—	138,893	15	138,908
特定取引資産(*2)	423	15,937	—	16,361
金銭の信託(運用目的・その他)	—	179,595	7,834	187,430
有価証券(その他有価証券)	3,904,202	6,363,495	333,811	10,601,509
うち 株式	737,602	3,906	—	741,509
国債	1,247,414	27,332	—	1,274,746
地方債	—	197,052	—	197,052
短期社債	—	91,003	—	91,003
社債	—	246,847	—	246,847
外国株式	—	—	79	79
外国債券	1,790,500	4,233,342	333,731	6,357,574
投資信託(*2)	128,685	1,397,815	—	1,526,501
その他	—	166,195	—	166,195
資産計	3,904,626	6,697,922	341,660	10,944,210
デリバティブ取引(*3)(*4)(*5)	1,696	△423,505	—	△421,808
うち 金利関連取引	—	△34,615	—	△34,615
通貨関連取引	—	△388,889	—	△388,889
株式関連取引	1,497	—	—	1,497
債券関連取引	199	—	—	199
商品関連取引	—	—	—	—
クレジットデリバティブ取引	—	—	—	—
その他	—	—	—	—

(*1) 買入金銭債権には、その他保有目的の有価証券と同様に会計処理しているものを記載しております。

(*2) 時価算定適用指針第24-3項、第24-9項の取扱いを適用した投資信託は本計数の残高には含まれておりません。中間連結貸借対照表における当該投資信託の金額は、320,152百万円となります。

(*3) 特定取引資産・負債及びその他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、△で表示しております。

(*4) デリバティブ取引のうち、ヘッジ会計を適用している取引の中間連結貸借対照表計上額は△380,252百万円となります。

(*5) 有価証券等の相場変動を相殺するためにヘッジ手段として指定し、繰延ヘッジを適用した金利スワップ及び通貨スワップのうち実務対応報告第40号「LIBORを参照する金融商品に関するヘッジ会計の取扱い」(2022年3月17日 企業会計基準委員会)の適用対象になる全てのヘッジ関係については、これを適用しております。

(2) 時価をもって中間連結貸借対照表価額としない金融資産及び金融負債

現金預け金、コールローン及び買入手形、買現先勘定、債券貸借取引支払保証金、外国為替(資産・負債)、コールマネー及び売渡手形、売現先勘定、債券貸借取引受入担保金、コマースナル・ペーパー、短期社債、信託勘定借及びその他負債は、短期間(1年以内)のものが大半を占めており、時価が帳簿価額に近似的なことから、注記を省略しております。

(単位：百万円)

区分	時価			合計	中間連結 貸借対照 表計上額	差額
	レベル1	レベル2	レベル3			
有価証券(観察目的の債券)	—	386,815	2,148,671	2,535,486	2,587,130	△51,644
うち 国債	—	—	—	—	—	—
地方債	—	—	—	—	—	—
短期社債	—	—	—	—	—	—
社債	—	—	—	—	—	—
外国債券	—	386,815	2,148,671	2,535,486	2,587,130	△51,644
その他	—	—	—	—	—	—
貸出金(*1)(*2)	—	—	3,555,729	3,555,729	3,542,336	13,393
資産計	—	386,815	5,704,400	6,091,216	6,129,467	△38,251
預金	—	12,593,595	—	12,593,595	12,592,980	614
譲渡性預金	—	3,698,550	—	3,698,550	3,698,549	1
借入金	—	1,767,518	54,792	1,822,311	1,860,829	△38,518
社債(*2)	—	39,371	—	39,371	39,422	△51
負債計	—	18,099,036	54,792	18,153,828	18,191,782	△37,953

(*1) 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を577百万円控除しております。

(*2) ヘッジ対象の相場変動を相殺するために金利スワップの特例処理を適用しているものについては、ヘッジ手段である金利スワップの時価をヘッジ対象の時価に含めて記載しております。これらのうち、実務対応報告第40号「LIBORを参照する金融商品に関するヘッジ会計の取扱い」(2022年3月17日 企業会計基準委員会)の適用対象になる全てのヘッジ関係については、これを適用しております。

(注1) 時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明

買入金銭債権

買入金銭債権については、取引金融機関等から提示された価格によっております。一部の買入金銭債権については、期限前弁済率等を用いて見積将来キャッシュ・フローを見積り、評価日時点の市場金利に一定の調整を加えた金利で割り引いた現在価値を時価としており、主にレベル2の時価に分類しております。

特定取引資産

特定取引目的で保有している債券等の有価証券については、市場価格、取引金融機関等から提示された価格又は見積将来キャッシュ・フローを市場金利で割り引いた現在価値を時価としており、使用されたインプットに基づきレベル1又は2に分類しております。

金銭の信託

有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託の信託財産の構成物である有価証券については、取引金融機関等から提示された価格によっております。有価証券以外による運用を主目的とする単独運用の金銭の信託の信託財産の構成物については、第三者から提示された価格によっております。これらについては、構成物のレベルに基づき、レベル2又は3に分類しております。

なお、保有目的ごとの金銭の信託に関する注記事項については「(金銭の信託関係)」に記載しております。

有価証券

株式は取引所の価格によっており、市場の活発性に基づき主にレベル1に分類しております。債券は市場価格、取引金融機関等から提示された価格又は合理的に算定された価格等によっており、国債等は主にレベル1、それ以外の債券はレベル2に分類しております。

投資信託は、取引所終値もしくは公表等されている基準価額によっており、取引所終値がある上場投資信託及び上場不動産投資信託はレベル1、それ以外の投資信託はレベル2に分類しております。また、時価算定適用指針第24-3項、第24-9項の取扱いを適用し、基準価額を時価とみなした投資信託はレベルを付していません。

また、証券化商品のうち、企業向け貸出債権を裏付資産とした証券化商品の一部については、裏付資産を分析し、倒産確率、期限前償還率等を用いて将来キャッシュ・フローを見積り、過去の市場実績等に基づいた流動性プレミアムを加味した利回りにより割り引いた価格と、取引金融機関等より入手した価格の双方を勘案して算出した価額を時価としており、レベル3に分類しております。その他の証券化商品については、取引金融機関等から入手する価格によっており、レベル2に分類しております。

なお、保有目的毎の有価証券に関する注記事項については、「(有価証券関係)」に記載しております。

貸出金

法人向けの貸出金については、債務不履行リスク及び担保・保証による回収見込額等を反映した見積将来キャッシュ・フローを市場金利で割り引いた現在価値を時価としております。なお、法人向けの貸出金のうち、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、見積将来キャッシュ・フローの現在価値又は担保・保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は中間連結決算日における中間連結貸借対照表上の債権等計上額から貸倒引当金計上額を控除した金額に近似しており、当該時価を時価としております。また、為替予約等の振当処理の対象とされた貸出金については、当該為替予約等の時価を反映しております。

個人向けの住宅ローン等については、貸出金の種類及び期間に基づく区分毎に、元利金の合計額を同様の新規貸付を行った場合に想定される適用利率で割り引く方法等により時価を算定しております。

これらについては、レベル3の時価に分類しております。

預金

要求払預金については、中間連結決算日に要求された場合の支払額（帳簿価額）を時価とみなしております。また、定期預金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。固定金利によるものは、一定の期間毎に区分して、将来キャッシュ・フローを割り引いて現在価値を算定しております。その割引率は、新規に預金を受け入れる際に使用する利率を用いております。なお、残存期間が短期間（1年以内）のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。これらについては、レベル2の時価に分類しております。

譲渡性預金

譲渡性預金は、将来キャッシュ・フローを割り引いて現在価値を算定しております。その割引率は、新規に預金を受け入れる際に使用する利率を用いております。なお、残存期間が短期間（1年以内）のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。これらについては、レベル2の時価に分類しております。

借入金

借入金とは、一定の期間毎に区分した将来キャッシュ・フローを当社の信用リスクを反映した利率で割り引いた現在価値を時価としております。なお、残存期間が短期間（1年以内）のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。これらについては、観察できないインプットの影響が重要な場合はレベル2、重要な観察できないインプットを用いている場合はレベル3の時価に分類しております。

社債

社債のうち、市場価格のあるものは、市場価格に基づいて算定した価額を時価としております。市場価格のないものは、一定の期間毎に区分した将来キャッシュ・フローを当社の信用リスクを反映した利率で割り引いた現在価値を時価としております。上記のうち金利スワップの特例処理の対象となるものについては、当該金利スワップの時価を反映しております。また、残存期間が短期間（1年以内）のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。これらについては、レベル2の時価に分類しております。

デリバティブ取引

デリバティブ取引は、金利関連取引（金利スワップ等）、通貨関連取引（通貨スワップ、為替予約、通貨オプション）、株式関連取引（株式指数先物）、債券関連取引（債券先物オプション）であり、取引所取引は取引所の価格、店頭取引は割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算出した価額によっております。店頭取引の価額を算定する評価技法に使用されるインプットは、主に金利や為替レート、ボラティリティ等であり、取引所取引は主にレベル1に、店頭取引は観察できないインプットを用いていない又はその影響が重要な場合はレベル2の時価、重要な観察できないインプットを用いている場合はレベル3の時価に分類しております。

(注2) 時価をもって中間連結貸借対照表価額とする金融資産及び金融負債のうちレベル3の時価に関する情報

(1)重要な観察できないインプットに関する定量的情報				
区分	評価技法	重要な観察できないインプット	インプットの範囲	インプットの加重平均(*1)
有価証券	内部モデル(*2)	原資産間相関係数	3.00%	3.00%
		流動性プレミアム	0.98%-1.72%	1.50%
		期限前償還率	18.06%	18.06%
証券化商品	内部モデル(*2)	倒産確率	0.00%-99.00%	-
		回収率	69.30%	69.30%

(*1) インプットの加重平均は、それぞれのインプットの関連する金融資産の時価を相対的に鑑み算出しております。

(*2) 詳細は、「(注1) 時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明」における「有価証券」に記載しております。

(2)期首残高から中間期末残高への調整表、純損益に認識した未実現損益

(単位：百万円)

区分	期首残高	当期中間連結			購入・発行売却・決済による変動額	レベル3の時価への振替	レベル3の時価からの振替	中間期末残高	当期中間連結計期間の損益に計上した額のうち中間連結貸借対照表において保有する金融資産及び金融負債の評価損益(*1)
		当期中間連結計期間の損益に計上(*1)	他の計上(*2)	その他の					
買入金銭債権	15	-	-	-	-	-	15	-	
金銭の信託(運用目的・その他)	8,957	△1	120	△1,242	-	-	7,834	△0	
有価証券(その他有価証券)	206,805	49,657	△7,195	84,543	-	-	333,811	49,630	
うち 外国株式	63	0	15	-	-	-	79	0	
外国債券	206,742	49,656	△7,211	84,543	-	-	333,731	49,629	
資産計	215,778	49,655	△7,074	83,300	-	-	341,660	49,629	
デリバティブ取引(*3)	-	135	-	△135	-	-	-	135	
うち 金利関連取引	-	135	-	△135	-	-	-	135	

- (*1) 中間連結損益計算書の「特定取引費用」及び「その他業務収益」に含まれております。
- (*2) 中間連結包括利益計算書の「その他の包括利益」の「その他有価証券評価差額金」に含まれております。
- (*3) 特定取引資産・負債及びその他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務及び利益・損失は純額で表示しており、合計で正味の債務・損失となる項目については、△で表示しております。

(3) 時価の評価プロセスの説明

当社は、時価の算定及び時価のレベルの分類に関する方針及び手続を定め、当該方針及び手続に沿って時価の算定部署等が時価評価モデル及び時価のレベルの分類方法を策定しております。時価の検証部署等は、当該モデルの妥当性、使用するインプット及び算定結果としての時価並びに時価のレベルが方針及び手続に準拠しているか確認しております。また、第三者から入手した相場価格を時価として利用する場合においては、使用されている評価技法及びインプットの確認や類似の金融商品の時価との比較等の適切な方法により、妥当性を検証しております。

(4) 重要な観察できないインプットを変化させた場合の時価に対する影響に関する説明
相関係数

相関係数は、2つの変数の動きの間関係、すなわち1つの変数の変化が他の変数の変化にどのように影響するかについて計測する数値であります。資産担保証券の相関係数は市場において観察できないものであり、過去の情報を用いて推定する必要があります。相関係数の変化は、その性質によって、金融商品の価値に有利か不利かを問わず、大きな影響を与える可能性があります。さらに、主に金融商品の複雑かつ固有の性質により、相関係数の範囲は広くなることがあります。相関係数には、金利と株価の間の相関といった異なる資産間の相関係数や、金利間の相関といった同一資産間の相関係数等、様々な種類があります。相関係数の水準は、市場の状況に大きく左右され、資産クラス内又は資産クラス間で相対的に幅広くなる可能性があります。

流動性プレミアム

流動性プレミアムは、キャッシュ・フローの不確実性と金融商品の流動性を反映して割引率を調整するものであります。直近の類似商品の価格が市場で観察できない場合、相場価格の利用可能性及び入手可能な相場価格の直近日から期間を含め、市場における事実と状況に応じて、割引率を調整しております。割引率の大幅な上昇(低下)は、時価の著しい下落(上昇)を生じさせます。

期限前償還率

期限前償還率は、有価証券又は有価証券のポートフォリオにおいて、各期に期限前償還が行われると予想される元本の割合を表すものであります。期限前償還率は、将来キャッシュ・フローの見積りに一定の影響を及ぼし、変動により、時価が著しく上昇又は下落する可能性があります。

倒産確率

倒産確率は、倒産事象が発生し、契約金額を回収できない可能性を示す推定値であります。倒産確率の大幅な上昇(低下)は、時価の著しい下落(上昇)を生じさせます。

回収率

回収率は、清算時において回収が見込まれる部分の債券又は貸出金の残高合計に占める割合であります。回収率の大幅な上昇(低下)は、時価の著しい上昇(下落)を生じさせます。

(注3) 時価算定適用指針第24-3項、第24-9項の取扱いを適用した投資信託
期首残高から期末残高への調整表、純損益に認識した未実現損益

区分	期首 残高	当期の 損益に計上 (*1)	その他の 包括利益に 計上 (*2)	購入・売却 償還による 変動額	基準価額を 時価と みなす こととした額	基準価額を 時価と みなさない こととした額	期末 残高	当期の損益に 計上した額の うち中間連結 貸借対照表日 において保有 する投資信託 の評価損益 (*1)
								(単位：百万円)
投資信託 (その他有価証券)	276,170	23,658	16,432	3,890	-	-	320,152	23,115
うち 投資信託財産が 金融商品 (第24-3項) (*3)	248,513	23,658	16,012	2,762	-	-	290,946	23,115
投資信託財産が 不動産 (第24-9項)	27,657	-	420	1,128	-	-	29,205	-

- (*1) 主に中間連結損益計算書の「その他業務収益」に含まれております。
 (*2) 中間連結包括利益計算書の「その他の包括利益」の「その他有価証券評価差額金」に含まれております。
 (*3) 中間連結決算日における解約又は買戻請求に関する制限の主な内容は、解約不可とされるものが222,450百万円、一定期間以上の事前通知が求められるものや解約日の指定があるものが68,495百万円であります。

(注4) 市場価格のない株式等及び組合出資金等の中間連結貸借対照表計上額は次のとおりであり、金融商品の時価等及び時価のレベルごとの内訳等に関する事項で開示している計表中の「特定取引資産」及び「有価証券」には含まれておりません。

区分	(単位：百万円)
市場価格のない株式等(*1)(*3)	20,315
組合出資金等(*2)(*3)	181,730
合計	202,046

- (*1) 市場価格のない株式等には非上場株式等が含まれ、企業会計基準適用指針第19号「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(2020年3月31日 企業会計基準委員会) 第5項に従い、時価開示の対象とはしていません。
 (*2) 組合出資金等は、投資事業組合等であります。これらは時価算定適用指針第24-16項の取扱いを適用しており、時価開示の対象とはしていません。
 (*3) 当中間連結会計期間において、非上場株式等18百万円、組合出資金等928百万円の減損処理を行っております。

(有価証券関係)

- ※1. 中間連結貸借対照表の「有価証券」のほか、「買入金銭債権」中の有価証券及び有価証券に準ずるものを含めて記載しております。
 ※2. 「子会社株式及び関連会社株式」については、中間財務諸表における注記事項として記載しております。

1. 満期保有目的の債券 (単位：百万円)				
	種類	中間連結貸借 対照表計上額	時価	差額
時価が中間連結貸借対照表 計上額を超えるもの	国債	-	-	-
	地方債	-	-	-
	短期社債	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	27,513	27,515	1
	外国債券	27,513	27,515	1
	小計	27,513	27,515	1
時価が中間連結貸借対照表 計上額を超えないもの	国債	-	-	-
	地方債	-	-	-
	短期社債	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	2,559,617	2,507,971	△51,645
	外国債券	2,559,617	2,507,971	△51,645
	小計	2,559,617	2,507,971	△51,645
合計		2,587,130	2,535,486	△51,644

2. その他有価証券 (単位：百万円)

種類	中間連結貸借 対照表計上額	取得原価	差額
中間連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式 713,299	265,229	448,069
	債券 485,095	484,559	536
	国債 355,779	355,344	434
	地方債 1,534	1,533	1
	短期社債 56,002	56,000	2
	社債 71,778	71,680	98
	その他 2,222,850	2,012,400	210,450
	外国株式 79	17	62
	外国債券 599,609	597,307	2,302
	その他 1,623,160	1,415,075	208,085
	小計 3,421,245	2,762,189	659,056
中間連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式 28,209	34,879	△6,669
	債券 1,324,555	1,364,701	△40,146
	国債 918,967	952,722	△33,755
	地方債 195,517	198,292	△2,774
	短期社債 35,001	35,002	△1
	社債 175,068	178,683	△3,614
	その他 6,286,560	6,908,183	△621,622
	外国株式 -	-	-
	外国債券 5,757,964	6,333,049	△575,085
	その他 528,596	575,133	△46,537
	小計 7,639,325	8,307,763	△668,438
合計	11,060,570	11,069,953	△9,382

3. 減損処理を行った有価証券

売買目的有価証券以外の有価証券(市場価格のない株式等及び組合出資金等を除く)のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって中間連結貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当中間連結会計期間の損失として処理(以下、「減損処理」という。)しております。

当中間連結会計期間における減損処理額は、332百万円(うち、株式227百万円、その他104百万円)であります。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、予め定めている資産の自己査定基準に有価証券の発行会社の区分毎に次のとおり定めております。

破綻先、実質破綻先、破綻懸念先 時価が取得原価に比べて下落
 要注意先 時価が取得原価に比べて30%以上下落
 正常先 時価が取得原価に比べて50%以上下落
 なお、破綻先とは、破産、特別清算、手形交換所における取引停止処分等、法的・形式的に経営破綻の事実が発生している発行会社、実質破綻先とは、実質的に経営破綻に陥っている発行会社、破綻懸念先とは、今後、経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる発行会社であります。要注意先とは、今後の管理に注意を要する発行会社であります。正常先とは、上記破綻先、実質破綻先、破綻懸念先及び要注意先以外の発行会社であります。

(金銭の信託関係)

1. 満期保有目的の金銭の信託
 該当事項はありません。

2. その他の金銭の信託(運用目的及び満期保有目的以外) (単位：百万円)					
	中間連結貸借 対照表計上額	取得原価	差額	うち中間連結 貸借対照表 計上額が 取得原価を 超えるもの	うち中間連結 貸借対照表 計上額が 取得原価を 超えないもの
その他の 金銭の信託	177,757	180,509	△2,751	128	2,879

(注) 「うち中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの」「うち中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

(その他有価証券評価差額金)

中間連結貸借対照表に計上されている「その他有価証券評価差額金」の内訳は、次のとおりであります。

(単位：百万円)	
評価差額	△11,665
その他有価証券	△8,913
その他の金銭の信託	△2,751
(+)繰延税金資産	10,524
その他有価証券評価差額金(持分相当額調整前)	△1,141
(△)非支配株主持分相当額	728
(+)持分法適用会社が所有するその他有価証券に係る評価差額金のうち親会社持分相当額	—
その他有価証券評価差額金	△1,869

(注) 評価差額には、組合等の構成資産であるその他有価証券に係る評価差額467百万円(益)及び市場価格のない株式等である外貨建その他有価証券に係る為替換算差額1百万円(益)を含めております。

(デリバティブ取引関係)

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの中間連結決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1)金利関連取引 (単位：百万円)				
	契約額等		時価	評価損益
	うち1年超			
金融商品取引所				
金利先物				
売建	—	—	—	—
買建	—	—	—	—
金利オプション				
売建	—	—	—	—
買建	—	—	—	—
店頭				
金利先渡契約				
売建	—	—	—	—
買建	—	—	—	—
金利スワップ				
受取固定・支払変動	1,975,957	1,940,131	△125,083	△125,083
受取変動・支払固定	2,006,913	1,950,407	80,591	80,591
受取変動・支払変動	174,292	174,292	△3	△3
受取固定・支払固定	3,896	1,000	128	128
金利オプション				
売建	—	—	—	—
買建	—	—	—	—
キャップ・フロー				
売建	6,500	1,000	△0	249
買建	6,500	1,000	△14	△199
金利スワップション				
売建	217	144	△0	2
買建	—	—	—	—
その他				
売建	—	—	—	—
買建	—	—	—	—
合計	—	—	△44,382	△44,314

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。

(2)通貨関連取引 (単位：百万円)

	契約額等		時価	評価損益
	うち1年超			
金融商品取引所				
通貨先物				
売建	—	—	—	—
買建	—	—	—	—
通貨オプション				
売建	—	—	—	—
買建	—	—	—	—
店頭				
通貨スワップ	970,682	869,632	△1,361	△1,361
為替予約				
売建	19,253,793	183,095	△639,527	△639,527
買建	18,923,138	205,230	631,117	631,117
通貨オプション				
売建	141,454	—	△2,432	△306
買建	152,179	—	13,333	8,465
その他				
売建	—	—	—	—
買建	—	—	—	—
合計	—	—	1,129	△1,612

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。

(3)株式関連取引 (単位：百万円)

	契約額等		時価	評価損益
	うち1年超			
金融商品取引所				
株式指数先物				
売建	32,976	—	1,497	1,497
買建	—	—	—	—
株式指数オプション				
売建	—	—	—	—
買建	—	—	—	—
店頭				
有価証券店頭オプション				
売建	—	—	—	—
買建	—	—	—	—
有価証券店頭指数等スワップ				
株価指数変化率受取・短期変動金利支払	—	—	—	—
短期変動金利受取・株価指数変化率支払	—	—	—	—
その他				
売建	—	—	—	—
買建	—	—	—	—
合計	—	—	1,497	1,497

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。

(4)債券関連取引 (単位：百万円)

	契約額等		時価	評価損益
	うち1年超			
金融商品取引所				
債券先物				
売建	—	—	—	—
買建	—	—	—	—
債券先物オプション				
売建	—	—	—	—
買建	63,426	—	199	△119
店頭				
債券店頭オプション				
売建	—	—	—	—
買建	—	—	—	—
その他				
売建	—	—	—	—
買建	—	—	—	—
合計	—	—	199	△119

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。

(5)商品関連取引

該当事項はありません。

(6)クレジット・デリバティブ取引

該当事項はありません。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

(単位：百万円)

信託報酬	64,552
役員取引等収益	197,812
信託関連業務	50,920
投資信託委託・投資顧問業務	101,937
海外カस्टディ・ファンドアドミニストレーション業務	23,945
証券関連業務	7,769
預金業務	614
貸出業務(注)1	4,085
保証業務(注)2	467
その他(注)1	8,071

- (注) 1. 企業会計基準第29号「収益認識に関する会計基準」の対象外の収益も含まれておりません。
 2. 企業会計基準第29号「収益認識に関する会計基準」の対象外の収益です。
 3. 信託報酬及び役員取引等収益の内訳について、セグメント情報に基づく報告セグメントに則した場合の主な内訳は以下の通りです。信託報酬は主に受託財産部門から、役員取引等収益のうち信託関連業務収益は主に法人マーケット部門における不動産事業及び証券代行事業から、投資信託委託・投資顧問業務収益は主に受託財産部門から、海外カस्टディ・ファンドアドミニストレーション業務収益は主に受託財産部門から、証券関連業務収益は主にリテール部門から、預金業務収益は主にリテール部門から、貸出業務収益は主に受託財産部門から発生しております。
 4. 各収益の履行義務の内容及び収益を認識する時点は「注記事項(中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)4. 会計方針に関する事項(12)収益の認識基準」に記載しております。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額及び算定上の基礎

1株当たり純資産額	719円83銭
(算定上の基礎)	
純資産の部の合計額	2,237,782百万円
純資産の部の合計額から控除する金額	13,796百万円
うち非支配株主持分	13,796百万円
普通株式に係る中間期末の純資産額	2,223,985百万円
1株当たり純資産額の算定に用いられた	
中間期末の普通株式の数	3,089,591千株

2. 1株当たり中間純利益及び算定上の基礎

1株当たり中間純利益	30円69銭
(算定上の基礎)	
親会社株主に帰属する中間純利益	94,821百万円
普通株主に帰属しない金額	一百万円
普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純利益	94,821百万円
普通株式の期中平均株式数	3,089,591千株

(注) なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

1. セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、業務執行の意思決定機関である経営会議が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、顧客特性・業務特性に応じて事業部門を設置しており、各事業部門は対象の顧客・業務について、包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。従って、当社グループは、顧客・事業別のセグメントから構成されており、「リテール部門」「法人マーケット部門」「受託財産部門」「市場部門」及び「その他」を報告セグメントとしております。

リテール部門	個人に対する金融サービスの提供
法人マーケット部門	法人に対する不動産、証券代行及び資産金融に関する総合的なサービスの提供
受託財産部門	国内外の投資家及び運用会社等に対する資産運用・資産管理サービスの提供
市場部門	国内外の有価証券投資等の市場運用業務・資金繰りの管理
その他	上記各部門に属さない管理業務等

2. 報告セグメントごとの連結業務粗利益、連結実質業務純益及び固定資産の金額の算定方法

報告されているセグメントの会計処理の方法は、「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。複数のセグメントに跨る収益・費用の計上方法は、市場実勢価格をベースとした社内管理会計基準に基づいております。

なお、セグメント別資産情報として開示している固定資産は、有形固定資産及び無形固定資産の合計であり、当社に係る固定資産を各セグメントに配分しております。

(事業セグメントの利益又は損失の算定方法の変更)

当中間連結会計期間より、部門間の粗利益・経費の配賦方法を変更しており、報告セグメントの利益の算定方法を変更しております。

なお、前中間連結会計期間のセグメント情報は、変更後の算定方法に基づき作成しております。

3. 報告セグメントごとの連結業務粗利益、連結実質業務純益及び固定資産の金額に関する情報

(単位：百万円)

	2021年度中間期								合計
	リテール部門	法人マーケット部門	2021年度中間期			受託財産部門	市場部門	その他	
			不動産事業	証券代行業業	資産金融事業				
連結業務粗利益	26,357	44,990	16,321	23,462	5,207	172,983	55,584	5,794	305,711
単体	20,671	39,959	13,560	21,107	5,291	52,662	51,999	39,893	205,186
金利収支	5,111	1,202	—	—	1,202	4,121	53,533	38,679	102,648
非金利収支	15,560	38,757	13,560	21,107	4,089	48,541	△1,534	1,213	102,538
子会社等	5,686	5,031	2,760	2,354	△84	120,321	3,585	△34,098	100,525
経費	27,498	18,645	7,974	7,720	2,949	115,937	13,834	21,696	197,611
連結実質業務純益	△1,140	26,345	8,346	15,741	2,257	57,046	41,749	△15,901	108,100

(注) 1. 一般企業の売上高に代えて、連結業務粗利益を記載しております。

2. 連結業務粗利益は、信託勘定債却前であります。

3. 連結実質業務純益は、一般貸倒引当金繰入前・信託勘定債却前であります。

4. 当社は、内部管理上、資産及び負債をセグメントに配分していないため、報告セグメント別の資産及び負債を記載しておりません。

5. 法人マーケット部門については、「不動産事業」「証券代行業業」「資産金融事業」の各事業内訳を開示しております。

6. 米国金融規制に対応するため、当社の米国子会社を、株式会社三菱UFJ銀行及び株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループが出資する米国中間持株会社（Intermediate Holding Company、以下「IHC」という。）に移管しております。当該移管した会社の業績については引き続き受託財産部門に含めております。

(単位：百万円)

	2022年度中間期								合計
	リテール部門	法人マーケット部門	2022年度中間期			受託財産部門	市場部門	その他	
			不動産事業	証券代行業業	資産金融事業				
連結業務粗利益	26,112	46,034	15,157	24,599	6,277	173,703	73,627	10,605	330,083
単体	18,428	41,005	12,549	22,181	6,274	53,008	70,065	31,355	213,863
金利収支	4,070	1,214	—	—	1,214	5,252	295,260	31,019	336,817
非金利収支	14,357	39,790	12,549	22,181	5,059	47,756	△225,194	335	△122,954
子会社等	7,684	5,029	2,607	2,417	3	120,694	3,561	△20,749	116,220
経費	25,249	19,333	8,089	8,289	2,954	120,947	15,027	23,525	204,083
連結実質業務純益	863	26,700	7,068	16,309	3,322	52,755	58,600	△12,919	126,000
固定資産	31,511	11,197	2,194	6,531	2,470	13,749	25,978	131,153	213,591
固定資産の増加額	5,688	3,668	458	2,645	564	3,246	1,867	5,155	19,625
減価償却費	2,902	2,129	451	1,175	502	2,781	2,210	4,832	14,857

(注) 1. 一般企業の売上高に代えて、連結業務粗利益を記載しております。

2. 連結業務粗利益は、信託勘定債却前であります。

3. 連結実質業務純益は、一般貸倒引当金繰入前・信託勘定債却前であります。

4. セグメント別の固定資産を記載しており、「その他」には、セグメントに配分していない共用資産が含まれております。また、配分対象外の連結子会社に係る固定資産及び連結調整等は495,267百万円です。

なお、各セグメントに配分していない固定資産について、関連する費用については合理的な配分基準で各セグメントに配分しているものがあります。

5. 法人マーケット部門については、「不動産事業」「証券代行業業」「資産金融事業」の各事業内訳を開示しております。

6. 米国金融規制に対応するため、当社の米国子会社を、株式会社三菱UFJ銀行及び株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループが出資するIHCに移管しております。当該移管した会社の業績については引き続き受託財産部門に含めております。

7. 固定資産の増加額については、当社に係る固定資産の増加額を記載しております。

8. 減価償却費については、当社に係る減価償却費の金額を記載しております。

4. 報告セグメント合計額と中間連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

	2021年度中間期	2022年度中間期
連結実質業務純益の報告セグメント合計	108,100	126,000
IHC移管会社の実質業務純益(△は益)	△994	△2,817
一般貸倒引当金繰入額	—	—
信託勘定償却	49	—
与信関係費用	△9	△0
貸倒引当金戻入益	187	52
偶発損失引当金戻入益(与信関連)	68	—
償却債権取立益	9	11
株式等関係損益	19,236	16,314
持分法による投資損益	702	943
その他の臨時損益	650	△2,255
中間連結損益計算書の経常利益	128,000	138,248

(注) 差異調整につきましては連結実質業務純益と中間連結損益計算書の経常利益計上額との差異について記載しております。

2. 関連情報

2021年度中間期

1. サービスごとの情報

報告セグメントに係る情報と同様であるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 経常収益

(単位：百万円)

日本	米国	欧州	アジア・オセアニア	その他	合計
289,706	11,979	47,137	48,126	12,797	409,746

(注) 1. 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2. 経常収益は、当社の本支店及び連結子会社の所在地を基礎として、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

当社グループは、本邦に所在している有形固定資産の金額が中間連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する経常収益で中間連結損益計算書の経常収益の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

2022年度中間期

1. サービスごとの情報

報告セグメントに係る情報と同様であるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 経常収益

(単位：百万円)

日本	米国	欧州	アジア・オセアニア	その他	合計
620,381	30,550	57,089	51,262	15,919	775,204

(注) 1. 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2. 経常収益は、当社の本支店及び連結子会社の所在地を基礎として、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

当社グループは、本邦に所在している有形固定資産の金額が中間連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する経常収益で中間連結損益計算書の経常収益の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

2021年度中間期

固定資産の減損損失は、報告セグメントに配分しておりません。当該減損損失は1,426百万円であります。

2022年度中間期

(単位：百万円)

	2022年度中間期								
	リテール部門	法人マーケット部門	2022年度中間期			受託財産部門	市場部門	その他	合計
			不動産事業	証券代行業業	資産金融事業				
減損損失	1,831	—	—	—	—	—	—	330	2,161

(注) 連結子会社における固定資産の減損損失は、報告セグメントに配分しておらず、当中間連結会計期間における減損損失は4百万円であります。

4. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

(単位：百万円)

	2021年度中間期								
	リテール部門	法人マーケット部門	2021年度中間期			受託財産部門	市場部門	その他	合計
			不動産事業	証券代行業業	資産金融事業				
当中間期償却額	—	22	—	22	—	5,692	—	—	5,714
当中間期末残高	—	409	—	409	—	199,573	—	—	199,982

(単位：百万円)

	2022年度中間期								
	リテール部門	法人マーケット部門	2022年度中間期			受託財産部門	市場部門	その他	合計
			不動産事業	証券代行業業	資産金融事業				
当中間期償却額	—	22	—	22	—	6,450	—	—	6,472
当中間期末残高	—	365	—	365	—	212,906	—	—	213,272

5. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

該当事項はありません。

● 連結情報

銀行法及び再生法に基づく債権の状況

銀行法及び再生法に基づく債権については、部分直接償却後の金額を記載しています。

(1) 銀行法及び再生法に基づく債権

(単位：億円)

	2021年度中間期末	2022年度中間期末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	1	1
危険債権	21	17
要管理債権	—	—
三月以上延滞債権	—	—
貸出条件緩和債権	—	—
小計(A)	22	19
正常債権(B)	35,941	39,420
債権合計(C=A+B)	35,964	39,440
不良債権比率(A)／(C)	0.06%	0.04%

(注) 2021年度末より従来開示していた「リスク管理債権」および「金融再生法開示債権」の定義が同一となり、「銀行法及び金融機能の再生のための緊急措置に関する法律に基づく債権(銀行法及び再生法に基づく債権)」として開示しています。

なお、2021年度中間期末についても、変更後の定義で集計した数値を記載しています。

(2) 貸倒引当金等の状況

(単位：億円)

	2021年度中間期末	2022年度中間期末
貸倒引当金(D)	16	13
不良債権(A)	22	19
引当率(D)／(A)	75.26%	69.70%

(注) 貸倒引当金には、銀行法及び再生法に基づく債権以外の債権に対応する引当金が含まれているほか、担保・保証等による保全については考慮されていません。

(3) 地域別債権状況(正常債権を除く)

(単位：億円)

	2021年度中間期末					2022年度中間期末				
	破産更生債権 及びこれらに 準ずる債権	危険債権	要管理債権		合計	破産更生債権 及びこれらに 準ずる債権	危険債権	要管理債権		合計
			三月以上 延滞債権	貸出条件 緩和債権				三月以上 延滞債権	貸出条件 緩和債権	
国内	1	21	—	—	22	1	17	—	—	19
海外	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	1	21	—	—	22	1	17	—	—	19

(注) 「国内」・「海外」は、債務者の所在地により区分しています。

(4) 業種別債権状況(正常債権を除く)

(単位：億円)

	2021年度中間期末					2022年度中間期末				
	破産更生債権 及びこれらに 準ずる債権	危険債権	要管理債権		合計	破産更生債権 及びこれらに 準ずる債権	危険債権	要管理債権		合計
			三月以上 延滞債権	貸出条件 緩和債権				三月以上 延滞債権	貸出条件 緩和債権	
国内	1	21	—	—	22	1	17	—	—	19
製造業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
建設業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
卸売業、小売業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
金融業、保険業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
不動産業、物品賃貸業	—	3	—	—	3	0	2	—	—	2
各種サービス業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
消費者	1	17	—	—	19	1	15	—	—	16
海外	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	1	21	—	—	22	1	17	—	—	19

(注) 「国内」・「海外」は、債務者の所在地により区分しています。

● 主要な経営指標等の推移（単体）

三菱UFJ信託銀行

（単位：百万円）

回次	第16期中	第17期中	第18期中	第16期	第17期
事業年度	2020年度中間期	2021年度中間期	2022年度中間期	2020年度	2021年度
経常収益	254,262	292,596	644,486	568,370	607,961
うち信託報酬	57,740	58,216	56,194	113,809	116,631
経常利益	55,468	132,131	134,316	133,035	215,611
中間純利益	41,275	102,374	99,997	—	—
当期純利益	—	—	—	96,403	159,884
資本金	324,279	324,279	324,279	324,279	324,279
発行済株式総数	普通株式 3,497,754千株	普通株式 3,497,754千株	普通株式 3,497,754千株	普通株式 3,497,754千株	普通株式 3,497,754千株
純資産額	2,183,401	2,337,841	1,985,270	2,231,913	2,168,132
総資産額	30,783,099	32,756,046	33,593,809	31,923,946	35,389,633
預金残高	10,977,150	10,565,872	11,438,070	10,873,215	10,892,403
貸出金残高	3,698,967	2,821,118	2,905,445	3,289,807	2,735,906
有価証券残高	13,068,016	15,326,180	14,329,518	13,083,825	15,295,690
1株当たり配当額	普通株式 6.20 円	普通株式 6.70 円	普通株式 16.01 円	普通株式 11.48 円	普通株式 19.44 円
単体普通株式等Tier1比率	20.05 %	18.73 %	14.65 %	17.92 %	16.89 %
単体Tier1比率	22.04 %	20.54 %	16.19 %	19.73 %	18.42 %
単体総自己資本比率	24.87 %	22.48 %	18.44 %	21.91 %	19.97 %
従業員数	6,488 人	6,342 人	6,272 人	6,373 人	6,190 人
信託財産額 （含 職務分担型共同受託財産）	141,348,065 (213,389,134)	168,111,818 (243,108,681)	177,978,268 (261,755,445)	152,797,583 (227,082,519)	175,525,863 (261,295,295)
信託勘定貸出金残高 （含 職務分担型共同受託財産）	322,404 (322,404)	442,222 (442,222)	1,114,247 (1,114,247)	413,435 (413,435)	1,120,418 (1,120,418)
信託勘定有価証券残高 （含 職務分担型共同受託財産）	659,480 (56,881,832)	572,471 (59,983,578)	598,355 (66,031,495)	588,696 (59,314,971)	591,275 (67,663,477)
信託勘定電子記録移転有価証券表示権利等残高	—	—	—	—	—
総資産利益率(ROA)					
経常利益率	0.36 %	0.82 %	0.80 %	0.43 %	0.66 %
中間(当期)純利益率	0.27 %	0.64 %	0.59 %	0.31 %	0.49 %
資本利益率(ROE)					
経常利益率	5.23 %	11.53 %	12.90 %	6.22 %	9.80 %
中間(当期)純利益率	3.89 %	8.93 %	9.60 %	4.51 %	7.26 %

- (注) 1. 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっています。
 2. 1株当たり配当額のうち臨時配当を第17期に5.70円、第18期中に8.13円含めています。
 3. 単体自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく平成18年金融庁告示第19号に定められた算式に基づいて、国際統一基準を適用のうえ算出しています。上記告示第19号及び平成26年金融庁告示第7号に基づいて、「単体普通株式等Tier1比率」、「単体Tier1比率」、「単体総自己資本比率」を記載しています。
 4. 信託財産額、信託勘定貸出金残高及び信託勘定有価証券残高には、()内に職務分担型共同受託方式により受託している信託財産（「職務分担型共同受託財産」という。）を含んだ金額を記載しています。
 5. 信託財産額（含職務分担型共同受託財産）は、自己信託に係る分を除いています。自己信託に係る信託財産額は、第16期中4,880億円、第16期5,024億円、第17期中4,738億円、第17期4,850億円、第18期中5,147億円です。
 6. 総資産利益率 = $\frac{\text{利益} / \text{期中日数} \times \text{年間日数}}{\text{総資産（除く支払承諾見返）平均残高}} \times 100$
 7. 資本利益率 = $\frac{(\text{利益} - \text{優先株式配当金総額}) / \text{期中日数} \times \text{年間日数}}{\{(\text{期首純資産の部合計} - \text{期首発行済優先株式数} \times \text{発行価額}) + (\text{期末純資産の部合計} - \text{期末発行済優先株式数} \times \text{発行価額})\} / 2} \times 100$

● 中間財務諸表

当社の中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、有限責任監査法人トーマツの監査証明を受けています。以下の中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書は、上記の中間財務諸表に基づいて作成しています。

当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号）に基づいて作成していますが、資産及び負債並びに収益及び費用については、「銀行法施行規則」（昭和57年大蔵省令第10号）に定める分類に準じて記載しています。

1. 中間貸借対照表

	(単位：百万円)			(単位：百万円)	
	2021年度中間期末 (2021年9月30日)	2022年度中間期末 (2022年9月30日)		2021年度中間期末 (2021年9月30日)	2022年度中間期末 (2022年9月30日)
資産の部			負債の部		
現金預け金	11,570,205	11,732,148	預金	10,565,872	11,438,070
コールローン	702,462	350,000	譲渡性預金	2,411,976	3,701,269
買現先勘定	22,425	67,212	コールマネー	611	460,122
債券貸借取引支払保証金	252,003	280,278	売現先勘定	6,026,631	5,652,371
買入金銭債権	64,536	138,908	債券貸借取引受入担保金	100	100
特定取引資産	59,012	92,209	コマーシャル・ペーパー	888,752	899,873
金銭の信託	133,064	164,192	特定取引負債	52,811	224,029
有価証券	15,326,180	14,329,518	借入金	2,223,724	1,818,766
貸出金	2,821,118	2,905,445	外国為替	299,425	272,664
外国為替	132,260	305,361	短期社債	—	350,998
その他資産	1,030,847	2,542,840	社債	150,000	30,000
その他の資産	1,030,847	2,542,840	信託勘定借	6,881,201	5,188,204
有形固定資産	127,286	123,724	その他負債	580,236	1,426,454
無形固定資産	85,754	89,866	未払法人税等	7,164	27,677
前払年金費用	407,049	445,356	リース債務	126	106
支払承諾見返	23,135	27,641	資産除去債務	2,140	2,100
貸倒引当金	△1,296	△896	その他の負債	570,805	1,396,570
			賞与引当金	4,741	4,747
			役員賞与引当金	31	32
			株式給付引当金	2,493	2,675
			退職給付引当金	60	—
			偶発損失引当金	14,440	13,104
			繰延税金負債	288,155	93,617
			再評価に係る繰延税金負債	3,801	3,790
			支払承諾	23,135	27,641
			負債の部合計	30,418,204	31,608,538
			純資産の部		
			資本金	324,279	324,279
			資本剰余金	455,970	455,970
			資本準備金	250,619	250,619
			その他資本剰余金	205,351	205,351
			利益剰余金	1,296,866	1,368,326
			利益準備金	73,714	73,714
			その他利益剰余金	1,223,152	1,294,612
			退職慰労基金	710	710
			別途積立金	138,495	138,495
			繰越利益剰余金	1,083,947	1,155,407
			自己株式	△299,999	△299,999
			株主資本合計	1,777,116	1,848,575
			その他有価証券評価差額金	605,046	△1,877
			繰延ヘッジ損益	△43,271	138,751
			土地再評価差額金	△1,050	△180
			評価・換算差額等合計	560,724	136,694
			純資産の部合計	2,337,841	1,985,270
資産の部合計	32,756,046	33,593,809	負債及び純資産の部合計	32,756,046	33,593,809

2. 中間損益計算書

(単位：百万円)

	2021年度中間期 (2021年4月1日から 2021年9月30日まで)	2022年度中間期 (2022年4月1日から 2022年9月30日まで)
経常収益	292,596	644,486
信託報酬	58,216	56,194
資金運用収益	120,123	450,252
(うち貸出金利息)	8,913	13,615
(うち有価証券利息配当金)	106,287	407,682
役務取引等収益	69,434	66,433
特定取引収益	5,969	27
その他業務収益	15,713	49,799
その他経常収益	23,139	21,778
経常費用	160,465	510,170
資金調達費用	17,530	113,569
(うち預金利息)	1,514	13,584
役務取引等費用	23,846	24,337
特定取引費用	20	32,670
その他業務費用	22,879	238,402
営業経費	93,529	97,170
その他経常費用	2,658	4,020
経常利益	132,131	134,316
特別利益	976	764
特別損失	1,923	2,618
税引前中間純利益	131,184	132,462
法人税、住民税及び事業税	23,593	35,526
法人税等調整額	5,216	△3,061
法人税等合計	28,810	32,464
中間純利益	102,374	99,997

3. 中間株主資本等変動計算書

2021年度中間期（2021年4月1日から2021年9月30日まで）

（単位：百万円）

	株主資本										
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金			利益剰余金合計	自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		その他利益剰余金					
					退職慰労基金	別途積立金	繰越利益剰余金				
当期首残高	324,279	250,619	205,351	455,970	73,714	710	138,495	997,846	1,210,765	△299,999	1,691,015
当中間期変動額											
剰余金の配当								△16,313	△16,313		△16,313
中間純利益								102,374	102,374		102,374
土地再評価差額金の取崩								39	39		39
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）											
当中間期変動額合計	-	-	-	-	-	-	-	86,100	86,100	-	86,100
当中間期末残高	324,279	250,619	205,351	455,970	73,714	710	138,495	1,083,947	1,296,866	△299,999	1,777,116

（単位：百万円）

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	585,976	△44,067	△1,010	540,897	2,231,913
当中間期変動額					
剰余金の配当					△16,313
中間純利益					102,374
土地再評価差額金の取崩					39
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	19,070	796	△39	19,827	19,827
当中間期変動額合計	19,070	796	△39	19,827	105,927
当中間期末残高	605,046	△43,271	△1,050	560,724	2,337,841

2022年度中間期（2022年4月1日から2022年9月30日まで）

（単位：百万円）

	株主資本										
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金			利益剰余金合計	自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		その他利益剰余金					
					退職慰労基金	別途積立金	繰越利益剰余金				
当期首残高	324,279	250,619	205,351	455,970	73,714	710	138,495	1,102,269	1,315,188	△299,999	1,795,438
当中間期変動額											
剰余金の配当								△46,869	△46,869		△46,869
中間純利益								99,997	99,997		99,997
土地再評価差額金の取崩								8	8		8
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）											
当中間期変動額合計	-	-	-	-	-	-	-	53,137	53,137	-	53,137
当中間期末残高	324,279	250,619	205,351	455,970	73,714	710	138,495	1,155,407	1,368,326	△299,999	1,848,575

（単位：百万円）

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	330,727	42,138	△171	372,694	2,168,132
当中間期変動額					
剰余金の配当					△46,869
中間純利益					99,997
土地再評価差額金の取崩					8
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	△332,604	96,613	△8	△235,999	△235,999
当中間期変動額合計	△332,604	96,613	△8	△235,999	△182,862
当中間期末残高	△1,877	138,751	△180	136,694	1,985,270

注記事項（2022年度中間期）

（重要な会計方針）

1. 特定取引資産・負債の評価基準及び収益・費用の計上基準

金利、通貨の価格、金融商品市場における相場その他の指標に係る短期的な変動、市場間の格差等を利用して利益を得る等の目的（以下、「特定取引目的」という。）の取引については、取引の約定時点を基準とし、中間貸借対照表上「特定取引資産」及び「特定取引負債」に計上するとともに、当該取引からの損益（利息、売却損益及び評価損益）を中間損益計算書上「特定取引収益」及び「特定取引費用」に計上しております。

特定取引資産及び特定取引負債の評価は、時価法により行っております。

2. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、子会社株式及び関連会社株式については移動平均法による原価法、その他の有価証券については時価法（売却原価は移動平均法により算定）、ただし市場価格のない株式等については移動平均法による原価法により行っております。

なお、その他の有価証券の評価差額については、時価ヘッジの適用により損益に反映させた額を除き、全部純資産直入法により処理しております。

(2) 有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託の信託財産の構成物である有価証券の評価は、時価法により行っております。

なお、運用目的及び満期保有目的以外の金銭の信託の信託財産の構成物である有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

3. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引（特定取引目的の取引を除く）の評価は、時価法により行っております。

4. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

有形固定資産は、定率法により償却し、年間減価償却費積額を期間により按分し計上しております。

また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物	15年～50年
その他	4年～15年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

無形固定資産は、定額法により償却しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間（主として5年）に対応して定額法により、のれんについてはその効果の及び期間にわたって償却しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。

5. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

貸倒引当金は、予め定めている資産の自己査定基準及び償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算、手形交換所における取引停止処分等、法的・形式的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下、「破綻先」という。）に対する債権及び実質的に経営破綻に陥っている債務者（以下、「実質破綻先」という。）に対する債権については、下記直接減額後の帳簿価額から担保の処分可能見込額及び保証による回収が可能と認められる額を控除し、その残額を計上しております。今後、経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（以下、「破綻懸念先」という。）に対する債権のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積ることができない債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収が可能と認められる額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断して必要と認められる額を計上しております。破綻懸念先及び今後の管理に注意を要する債務者に対する債権のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積ることができる債権については、当該キャッシュ・フローを当初の約定利率で割り引いた金額と債権の帳簿価額との差額を計上しております。

上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績等から算出した貸倒引当率を債権額に乘じた額を計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業部及び審査管理部が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は32百万円であります。

(2) 賞与引当金

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間会計期間に帰属する額を計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員賞与引当金は、役員への賞与の支払いに備えるため、役員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間会計期間に帰属する額を計上しております。

(4) 株式給付引当金

株式給付引当金は、取締役等への株式報酬制度における報酬支払いに備えるため、取締役等に対する報酬の支給見込額のうち、当中間会計期間末までに発生していると認められる額を計上しております。

(5) 退職給付引当金

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。ただし、年金資産の額が退職給付債務に未認識過去勤務費用及び未認識数理計算上の差異を加減した額を超過している場合は、「前払年金費用」に計上しております。また、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間会計期間末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。なお、過去勤務費用及び数理計算上の差異の費用処理方法は次のとおりであります。

過去勤務費用： その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（14～15年）による定額法により費用処理
数理計算上の差異： 各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（12～15年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の日翌事業年度から費用処理

(6) 偶発損失引当金

偶発損失引当金は、オフバランス取引や信託取引等に関して偶発的に発生する損失に備えるため、将来発生する可能性のある損失の見積額を計上しております。

6. 収益の認識基準

(1) 収益の認識方法

顧客との契約から生じる収益は、その契約内容の取引の実態に応じて、契約毎に識別した履行義務の充足状況に基づき中間損益計算書に認識しております。

(2) 主な取引における収益の認識

顧客との契約から生じる収益は、収益認識の時期の決定に重要な影響を与える項目である履行義務の充足時期を以下のとおり判定しており、それぞれの経済実態を忠実に表現する収益認識方法となっております。

取引の対価は取引時点で現金決済するものが大宗であり、それ以外の取引から認識した債権についても、1年以内の回収を原則としております。

信託報酬は、主として信託財産の管理・運用業務収益から構成され、一般的に各信託財産の預り残高、又は各信託勘定の会計期間における運用実績に基づき算定される金額を、サービス提供期間にわたって履行義務が充足するにつれて、当社が請求する権利を有する金額で収益を認識しております。

役務取引等収益のうち信託関連業務収益は、主として株主名簿管理人として発行会社の株式に関する事務を代行する業務、不動産の売買・交換・貸借の媒介又は代理及び鑑定評価等に係る業務、遺言書の作成・保管・執行及び遺産整理等といった相続関連業務から構成されています。これらの業務は主に、関連するサービスが提供された時点で収益を認識しております。

役務取引等収益のうち投資信託委託・投資顧問業務収益は、主として受託資産の運用、投資に関する助言業務であり、その収益は投資信託等に係る運用報酬、成功報酬及び投資助言報酬から構成されています。運用報酬及び投資助言報酬については、主に運用資産残高に基づき算定される金額を、サービス提供期間にわたって履行義務が充足するにつれて、当社が請求する権利を有する金額で収益を認識しております。運用パフォーマンスに基づく成功報酬については、パフォーマンス目標を達成し、重大な戻入れが生じない可能性が高いと見込まれた時点で収益を認識しております。

役務取引等収益のうち海外カスタディ・ファンドアドミニストレーション業務収益は、有価証券の管理、貸付業務であり、サービス提供期間にわたって履行義務が充足するにつれて、当社が請求する権利を有する金額で収益を認識しております。

役務取引等収益のうち証券関連業務収益は、主として投資信託の購入に係る事務手続業務、投資信託の委託者の信託販売事務の一部を代行する業務であり、前者は関連するサービスが提供された時点で、後者はサービス提供期間にわたって履行義務が充足するにつれて、当社が請求する権利を有する金額で収益を認識しております。

役務取引等収益のうち預金業務収益は、主としてATMの利用料、定期的な口座管理サービスの手数料から構成され、ATMの利用料は取引実行時点で収益を認識、定期的な口座管理サービス手数料はサービス提供期間にわたって履行義務が充足するにつれて、当社が請求する権利を有する金額で収益を認識しております。

役務取引等収益のうち貸出業務収益は、主としてコミットメントライン契約等の貸出金に関連する収益から構成されております。

7. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債及び海外支店勘定は、子会社株式及び関連会社株式を除き、中間決算日の為替相場による円換算額を付しております。なお、子会社株式及び関連会社株式は、主として取得時又は為替変動リスクに対するヘッジ取引実施時の為替相場による円換算額を付しております。

8. ヘッジ会計の方法

(1) 金利リスク・ヘッジ

金融資産・負債から生じる金利リスクを対象とするヘッジ会計のヘッジ対象を識別する方法は、業種別委員会実務指針第24号「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（2022年3月17日 日本公認会計士協会。以下、「業種別委員会実務指針第24号」という。）及び会計制度委員会報告第14号「金融商品会計に関する実務指針」（平成12年1月31日 日本公認会計士協会）に示されている取扱いによる包括ヘッジ又は個別ヘッジによっております。ヘッジ会計の方法は、金利スワップ等の特例処理の要件を満たす一部の取引は特例処理によっており、それ以外の場合には繰延ヘッジによっております。

固定金利の預金・貸出金等の相場変動を相殺するヘッジにおいては、個別に又は業種別委員会実務指針第24号に基づき一定の残存期間毎にグルーピングしてヘッジ対象を識別し、金利スワップ取引等をヘッジ手段として指定してあります。その他有価証券に区分している固定金利の債券の相場変動を相殺するヘッジにおいては、同一種類毎にヘッジ対象を識別し、金利スワップ取引等をヘッジ手段として指定してあります。ヘッジ対象とヘッジ手段に関する重要な条件がほぼ同一となるようなヘッジ指定を行っているため、高い有効性があるとみなしてあり、これをもって有効性の判定に代えてあります。

変動金利の預金・貸出金等及び短期固定金利の預金・貸出金等に係る予定取引のキャッシュ・フローを固定するヘッジにおいては、業種別委員会実務指針第24号に基づき金利インデックス及び一定の金利改定期間毎にグルーピングしてヘッジ対象を識別し、金利スワップ取引等をヘッジ手段として指定してあります。ヘッジ対象とヘッジ手段に関する重要な条件がほぼ同一となるようなヘッジ指定を行っているため、高い有効性があるとみなしてあり、これをもって有効性の判定に代えているほか、金利変動要素の相関関係の検証により有効性の評価を行っております。

(2) 為替変動リスク・ヘッジ

外貨建の金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計については、業種別委員会実務指針第25号「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（2020年10月8日 日本公認会計士協会。以下、「業種別委員会実務指針第25号」という。）に基づき、外貨建金銭債権債務等を通貨毎にグルーピングしてヘッジ対象を識別し、同一通貨の通貨スワップ取引及び為替予約（資金関連スワップ取引）をヘッジ手段として指定してあり、ヘッジ会計の方法は、繰延ヘッジによってあります。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価してあります。

また、外貨建子会社株式及び外貨建の他の有価証券（債券以外）の為替変動リスクをヘッジするため、同一通貨の外貨建金銭債務及び為替予約をヘッジ手段として包括ヘッジを行っており、外貨建子会社株式については繰延ヘッジ、外貨建の他の有価証券（債券以外）については時価ヘッジを適用してあります。

(3) 内部取引等

デリバティブ取引のうち特定取引勘定とそれ以外の勘定との間（又は内部部門間）の内部取引については、ヘッジ手段として指定している金利スワップ取引及び通貨スワップ取引等に対して、業種別委員会実務指針第24号及び同第25号に基づき、恣意性を排除し厳格なヘッジ運営が可能と認められる対外カバール取引の基準に準拠した運営を行っているため、当該金利スワップ取引及び通貨スワップ取引等から生じる損益又は評価差額を消去せずに当中間会計期間の損益として処理し、あるいは繰延処理を行っております。

9. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の会計処理の方法は、中間連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっておりません。

(2) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税（以下、「消費税等」という。）の会計処理は、税抜方式によってあります。

なお、資産に係る控除対象外消費税等は発生した事業年度の費用に計上しております。

(3) グループ通算制度の適用

当社は、株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループを通算親会社とするグループ通算制度を適用しております。

(会計方針の変更)

(会計基準等の改正等に伴う会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

企業会計基準適用指針第31号「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（2021年6月17日 企業会計基準委員会。以下、「時価算定適用指針」という。）を当中間会計期間の期首から適用し、時価算定適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。

なお、当該適用指針の適用に伴う、当社の中間財務諸表への影響はありません。

(追加情報)

(連結納税制度からグループ通算制度への移行)

当社は、当中間会計期間から、連結納税制度からグループ通算制度へ移行しております。これに伴い、法人税及び地方法人税並びに税効果会計の会計処理及び開示については、実務対応報告第42号「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」（2021年8月12日 企業会計基準委員会。以下、「実務対応報告第42号」という。）に従っております。また、実務対応報告第42号第32項(1)に基づき、実務対応報告第42号の適用に伴う会計方針の変更による影響はないものとみなしております。

(中間貸借対照表関係)

1. 関係会社の株式及び出資金総額

株式及び出資金 864,132百万円

2. 無担保及び有担保の消費貸借契約により貸し付けている有価証券が、「有価証券」に含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。

20,559百万円

消費貸借契約により借り入れている有価証券及び現先取引により受け入れている有価証券のうち、売却又は再担保という方法で自由に処分できる権利を有する有価証券は次のとおりであります。

再担保に差し入れている有価証券 1,201,401百万円

再貸付に供している有価証券 160,679百万円

当中間会計期間末に当該処分をせずに所有している有価証券

74,018百万円

3. 銀行法及び金融機能の再生のための緊急措置に関する法律に基づく債権は次のとおりであります。なお、債権は、中間貸借対照表の「有価証券」中の社債（その元本の償還及び利息の支払の全部又は一部について保証しているものであって、当該社債の発行が有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）によるものに限る。）、貸出金、外国為替、「その他資産」中の未収利息及び仮払金並びに支払承諾見返の各勘定に計上されているもの並びに注記されている有価証券の貸付けを行っている場合のその有価証券（使用貸借又は質貸借契約によるものに限る。）であります。

破産更生債権及びこれらに準ずる債権額

47百万円

危険債権額

1,537百万円

要管理債権額

一百万円

三月以上延滞債権額

一百万円

貸出条件緩和債権額

一百万円

小計額

1,585百万円

正常債権額

3,238,907百万円

合計額

3,240,493百万円

破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権であります。

危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権で破産更生債権及びこれらに準ずる債権に該当しないものであります。

三月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上遅延している貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権並びに危険債権に該当しないものであります。

貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権並びに三月以上延滞債権に該当しないものであります。

正常債権とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権、三月以上延滞債権並びに貸出条件緩和債権以外のものに区分される債権であります。

なお、上記債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

4. 担保に供している資産は次のとおりであります。

有価証券 15,027百万円

貸出金 108,292百万円

担保資産に対応する債務

預金 13,900百万円

借入金 96,200百万円

上記のほか、為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、次のものを差し入れてあります。

有価証券 1,705,997百万円

貸出金 1,225,042百万円

また、売現先取引による買戻し条件付の売却又は現金担保付債券貸借取引による貸出を行っている資産は次のとおりであります。

有価証券 4,646,386百万円

対応する債務

売現先勘定 4,528,014百万円

債券貸借取引受入担保金 100百万円

5. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸し付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。

融資未実行残高 3,416,118百万円

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている社内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

6. 当社が委託者兼受益者である自己信託に属する金額は次のとおりであります。

貸出金 493,172百万円

7. 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金が含まれております。

劣後特約付借入金 1,036,166百万円

8. 社債には、劣後特約付社債が含まれております。

劣後特約付社債 30,000百万円

9. 元本補填契約のある信託の元本金額は、次のとおりであります。

金銭信託 5,449,219百万円

10. 当社の子会社であるMUFG Alternative Fund Services (Cayman) Limited (以下、「当該子会社」という。)に適用される現地の金融規制である大口信用供与規制に関して、ケイマン諸島金融管理局の要請により保証が求められていることから、当該子会社に対して以下の金額を上限として保証する念書を差し入れております。

1,000百万米ドル(144,810百万円)

11. 海外子会社による顧客との取引に関連して、親会社として当該子会社の事業を健全に管理し、当該子会社が負う金融債務を確実に履行できるよう経営監督すること等を約した経営指導念書を、海外金融当局等へ4件差し入れております。

(中間損益計算書関係)

1. その他経常収益には、次のものを含んでおります。

株式等売却益 18,635百万円

2. 減価償却実施額は、次のとおりであります。

有形固定資産 2,161百万円

無形固定資産 12,695百万円

3. その他経常費用には、次のものを含んでおります。

株式等売却損 1,146百万円

株式等償却 1,118百万円

4. 特別利益は、次のとおりであります。

固定資産処分益 646百万円

子会社株式売却益 118百万円

5. 特別損失は、次のとおりであります。

減損損失 2,161百万円

固定資産処分損 457百万円

有価証券関係

2021年度中間期

※中間貸借対照表の「有価証券」のほか、「買入金銭債権」中の有価証券及び有価証券に準ずるものを含めて記載しております。

1. 満期保有目的の債券

(単位：百万円)

	2021年度中間期末		
	中間貸借対照表計上額	時価	差額
時価が中間貸借対照表計上額を超えるもの			
国債	—	—	—
地方債	—	—	—
短期社債	—	—	—
社債	—	—	—
その他	1,496,070	1,509,812	13,741
小計	1,496,070	1,509,812	13,741
時価が中間貸借対照表計上額を超えないもの			
国債	—	—	—
地方債	—	—	—
短期社債	—	—	—
社債	—	—	—
その他	—	—	—
小計	—	—	—
合計	1,496,070	1,509,812	13,741

2. 子会社株式及び関連会社株式

(単位：百万円)

	2021年度中間期末		
	中間貸借対照表計上額	時価	差額
子会社株式	64,619	66,573	1,953
関連会社株式	—	—	—
合計	64,619	66,573	1,953

(注) 市場価格のない子会社株式及び関連会社株式

(単位：百万円)

	2021年度中間期末	
	中間貸借対照表計上額	時価
子会社株式	738,984	—
関連会社株式	5,708	—
合計	744,693	—

これらについては、市場価格がないことから、上表の「子会社株式及び関連会社株式」には含めておりません。

3. その他有価証券

(単位：百万円)

	2021年度中間期末		
	中間貸借対照表計上額	取得原価	差額
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	905,920	288,832	617,087
債券	1,780,061	1,765,253	14,808
国債	1,129,718	1,115,659	14,058
地方債	26,446	26,401	45
短期社債	448,067	448,021	45
社債	175,829	175,170	659
その他	5,598,321	5,259,467	338,853
外国株式	60	15	44
外国債券	4,220,989	4,026,231	194,757
その他	1,377,271	1,233,219	144,051
小計	8,284,302	7,313,552	970,750
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	37,904	46,760	△8,855
債券	889,985	894,368	△4,382
国債	324,671	328,348	△3,677
地方債	69,278	69,485	△207
短期社債	424,052	424,074	△21
社債	71,983	72,459	△476
その他	3,799,540	3,870,255	△70,714
外国株式	—	—	—
外国債券	3,338,140	3,378,094	△39,953
その他	461,399	492,160	△30,760
小計	4,727,430	4,811,384	△83,953
合計	13,011,733	12,124,936	886,796

(注) 市場価格のない株式等及び組合出資金等

(単位：百万円)

	2021年度中間期末	
	中間貸借対照表計上額	時価
株式	18,532	—
その他	55,065	—
外国株式	344	—
その他	54,721	—
合計	73,598	—

これらについては、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

4. 減損処理を行った有価証券

売買目的有価証券以外の有価証券（市場価格のない株式等及び組合出資金を除く）のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復の見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって中間貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当中間会計期間の損失として処理（以下、「減損処理」という。）しております。

当中間会計期間における減損処理額は、市場価格のない株式等及び組合出資金も含め、899百万円（うち、株式220百万円、その他678百万円）であります。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、予め定めている資産の自己査定基準に有価証券の発行会社の区分毎に次のとおり定めております。

破綻先、実質破綻先、破綻懸念先 時価が取得原価に比べて下落

要注意先

時価が取得原価に比べて30%以上下落

正常先

時価が取得原価に比べて50%以上下落

なお、破綻先とは、破産、特別清算、手形交換所における取引停止処分等、法的・形式的に経営破綻の事実が発生している発行会社、実質破綻先とは、実質的に経営破綻に陥っている発行会社、破綻懸念先とは、今後、経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる発行会社であります。

要注意先とは、今後の管理に注意を要する発行会社であります。

正常先とは、上記破綻先、実質破綻先、破綻懸念先及び要注意先以外の発行会社であります。

2022年度中間期

※中間貸借対照表の「有価証券」のほか、「買入金銭債権」中の有価証券及び有価証券に準ずるものを含めて記載しております。

1. 満期保有目的の債券

(単位：百万円)

	2022年度中間期末		
	中間貸借対照表計上額	時価	差額
時価が中間貸借対照表計上額を超えるもの			
国債	—	—	—
地方債	—	—	—
短期社債	—	—	—
社債	—	—	—
その他	27,513	27,515	1
小計	27,513	27,515	1
時価が中間貸借対照表計上額を超えないもの			
国債	—	—	—
地方債	—	—	—
短期社債	—	—	—
社債	—	—	—
その他	2,454,993	2,404,215	△50,778
小計	2,454,993	2,404,215	△50,778
合計	2,482,507	2,431,730	△50,777

2. 子会社株式及び関連会社株式

(単位：百万円)

	2022年度中間期末		
	中間貸借対照表計上額	時価	差額
子会社株式	88,946	96,846	7,900
関連会社株式	—	—	—
合計	88,946	96,846	7,900

(注) 市場価格のない子会社株式及び関連会社株式

(単位：百万円)

	2022年度中間期末
	中間貸借対照表計上額
子会社株式	769,477
関連会社株式	5,708
合計	775,186

これらについては、市場価格がないことから、上表の「子会社株式及び関連会社株式」には含めておりません。

3. その他有価証券

(単位：百万円)

	2022年度中間期末		
	中間貸借対照表計上額	取得原価	差額
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	713,299	265,229	448,069
債券	485,095	484,559	536
国債	355,779	355,344	434
地方債	1,534	1,533	1
短期社債	56,002	56,000	2
社債	71,778	71,680	98
その他	2,204,719	1,996,090	208,628
外国株式	79	17	62
外国債券	596,761	594,459	2,301
その他	1,607,877	1,401,613	206,264
小計	3,403,114	2,745,879	657,234
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	28,209	34,879	△6,669
債券	1,324,555	1,364,701	△40,146
国債	918,967	952,722	△33,755
地方債	195,517	198,292	△2,774
短期社債	35,001	35,002	△1
社債	175,068	178,683	△3,614
その他	6,273,142	6,894,122	△620,979
外国株式	—	—	—
外国債券	5,752,639	6,327,720	△575,080
その他	520,502	566,402	△45,899
小計	7,625,907	8,293,702	△667,795
合計	11,029,021	11,039,581	△10,560

(注) 市場価格のない株式等及び組合出資金等

(単位：百万円)

	2022年度中間期末
	中間貸借対照表計上額
株式	18,708
その他	74,057
外国株式	360
その他	73,696
合計	92,765

これらについては、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

4. 減損処理を行った有価証券

売買目的有価証券以外の有価証券（市場価格のない株式等及び組合出資金を除く）のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって中間貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当中間会計期間の損失として処理（以下、「減損処理」という。）しております。

当中間会計期間における減損処理額は、市場価格のない株式等及び組合出資金も含め、1,118百万円（うち、株式246百万円、その他872百万円）であります。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、予め定めている資産の自己査定基準に有価証券の発行会社の区分毎に次のとおり定めております。

- 破綻先、実質破綻先、破綻懸念先 時価が取得原価に比べて下落
 - 要注意先 時価が取得原価に比べて30%以上下落
 - 正常先 時価が取得原価に比べて50%以上下落
- なお、破綻先とは、破産、特別清算、手形交換所における取引停止処分等、法的・形式的に経営破綻の事実が発生している発行会社、実質破綻先とは、実質的に経営破綻に陥っている発行会社、破綻懸念先とは、今後、経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる発行会社であります。
- 要注意先とは、今後の管理に注意を要する発行会社であります。

 正常先とは、上記破綻先、実質破綻先、破綻懸念先及び要注意先以外の発行会社であります。

金銭の信託関係

1. 運用目的の金銭の信託

(単位：百万円)

	2021年度中間期末		2022年度中間期末	
	中間貸借対照表計上額	当事業年度の損益に含まれた評価差額	中間貸借対照表計上額	当事業年度の損益に含まれた評価差額
運用目的の金銭の信託	8,116	1,070	9,672	825

2. 満期保有目的の金銭の信託 (2021年度中間期末、2022年度中間期末)

該当事項はありません。

3. その他の金銭の信託 (運用目的及び満期保有目的以外)

(単位：百万円)

	2021年度中間期末					2022年度中間期末				
	中間貸借対照表計上額	取得原価	差額	うち中間貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの		中間貸借対照表計上額	取得原価	差額	うち中間貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	
				うち中間貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	うち中間貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの				うち中間貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	うち中間貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの
その他の金銭の信託	124,947	150,500	△25,552	—	25,552	154,520	157,190	△2,670	—	2,670

(注) 「うち中間貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの」「うち中間貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

その他有価証券評価差額金

中間貸借対照表に計上されている「その他有価証券評価差額金」の内訳は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	2021年度中間期末	2022年度中間期末
評価差額	861,344	△12,763
その他有価証券	886,897	△10,093
その他の金銭の信託	△25,552	△2,670
繰延税金資産 (△は繰延税金負債)	△256,297	10,886
その他有価証券評価差額金	605,046	△1,877

(注) 1. 評価差額からは、時価ヘッジの適用により損益に反映させた額はありません。

2. 評価差額には、組合等の構成資産であるその他有価証券に係る評価差額 (2021年度中間期末100百万円 (益)、2022年度中間期末467百万円 (益)) を含めております。

2021年度中間期

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1) 金利関連取引

(単位：百万円)

	契約額等		時価	評価損益
		うち1年超		
金融商品取引所				
金利先物				
売建	—	—	—	—
買建	—	—	—	—
金利オプション				
売建	—	—	—	—
買建	—	—	—	—
店頭				
金利先渡契約				
売建	—	—	—	—
買建	—	—	—	—
金利スワップ				
受取固定・支払変動	1,445,959	1,393,602	10,346	10,346
受取変動・支払固定	1,453,014	1,426,004	5,920	5,920
受取変動・支払変動	131,953	131,953	△7	△7
受取固定・支払固定	2,238	2,238	74	74
金利オプション				
売建	—	—	—	—
買建	—	—	—	—
キャップ・フロアー				
売建	17,500	7,500	△13	637
買建	12,500	7,500	△43	△452
金利スワップション				
売建	—	—	—	—
買建	—	—	—	—
その他				
売建	—	—	—	—
買建	—	—	—	—
合計			16,277	16,518

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。
2. 時価の算定 割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

(2) 通貨関連取引

(単位：百万円)

	契約額等		時価	評価損益
		うち1年超		
金融商品取引所				
通貨先物				
売建	—	—	—	—
買建	—	—	—	—
通貨オプション				
売建	—	—	—	—
買建	—	—	—	—
店頭				
通貨スワップ				
	741,687	676,200	△459	△459
為替予約				
売建	13,092,753	137,826	△187,218	△187,218
買建	15,173,345	197,989	187,023	187,023
通貨オプション				
売建	150,991	5,246	△1,686	861
買建	142,404	5,371	1,848	456
その他				
売建	—	—	—	—
買建	—	—	—	—
合計			△492	663

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。
2. 時価の算定 割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

(3) 株式関連取引

該当事項はありません。

(4) 債券関連取引

(単位：百万円)

	契約額等		時価	評価損益
		うち1年超		
金融商品取引所				
債券先物				
売建	—	—	—	—
買建	1,486	—	△14	△14
債券先物オプション				
売建	—	—	—	—
買建	—	—	—	—
店頭				
債券店頭オプション				
売建	—	—	—	—
買建	147,463	—	13	△97
その他				
売建	—	—	—	—
買建	—	—	—	—
合計			△1	△112

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。
2. 時価の算定 ①取引所取引については、大阪取引所等における最終の価格によってお
ります。
②店頭取引については、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

(5) 商品関連取引

該当事項はありません。

(6) クレジット・デリバティブ取引

該当事項はありません。

2022年度中間期

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1) 金利関連取引 (単位：百万円)

	契約額等		時価	評価損益
		うち1年超		
金融商品取引所				
金利先物				
売建	—	—	—	—
買建	—	—	—	—
金利オプション				
売建	—	—	—	—
買建	—	—	—	—
店頭				
金利先渡契約				
売建	—	—	—	—
買建	—	—	—	—
金利スワップ				
受取固定・支払変動	1,975,957	1,940,131	△125,083	△125,083
受取変動・支払固定	2,006,913	1,950,407	80,591	80,591
受取変動・支払変動	174,292	174,292	△3	△3
受取固定・支払固定	3,896	1,000	128	128
金利オプション				
売建	—	—	—	—
買建	—	—	—	—
キャップ・フロアー				
売建	6,500	1,000	△0	249
買建	6,500	1,000	△14	△199
金利スワップション				
売建	217	144	△0	2
買建	—	—	—	—
その他				
売建	—	—	—	—
買建	—	—	—	—
合計			△44,382	△44,314

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。
2. 時価の算定 割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

(2) 通貨関連取引 (単位：百万円)

	契約額等		時価	評価損益
		うち1年超		
金融商品取引所				
通貨先物				
売建	—	—	—	—
買建	—	—	—	—
通貨オプション				
売建	—	—	—	—
買建	—	—	—	—
店頭				
通貨スワップ	970,682	869,632	△1,361	△1,361
為替予約				
売建	16,820,859	183,095	△649,435	△649,435
買建	19,286,745	205,230	634,392	634,392
通貨オプション				
売建	141,454	—	△2,432	△306
買建	152,179	—	13,333	8,465
その他				
売建	—	—	—	—
買建	—	—	—	—
合計			△5,503	△8,245

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。
2. 時価の算定 割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

(3) 株式関連取引 (単位：百万円)

	契約額等		時価	評価損益
		うち1年超		
金融商品取引所				
株式指数先物				
売建	24,236	—	1,020	1,020
買建	—	—	—	—
株式指数オプション				
売建	—	—	—	—
買建	—	—	—	—
店頭				
有価証券店頭オプション				
売建	—	—	—	—
買建	—	—	—	—
有価証券店頭				
指数等スワップ				
売建	—	—	—	—
買建	—	—	—	—
有価証券店頭				
指数等先渡取引				
売建	—	—	—	—
買建	—	—	—	—
その他				
売建	—	—	—	—
買建	—	—	—	—
合計			1,020	1,020

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。
2. 時価の算定 取引所取引については、大阪取引所等における最終の価格によっております。

(4) 債券関連取引 (単位：百万円)

	契約額等		時価	評価損益
		うち1年超		
金融商品取引所				
債券先物				
売建	—	—	—	—
買建	—	—	—	—
債券先物オプション				
売建	—	—	—	—
買建	63,426	—	199	△119
店頭				
債券店頭オプション				
売建	—	—	—	—
買建	—	—	—	—
その他				
売建	—	—	—	—
買建	—	—	—	—
合計			199	△119

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。
2. 時価の算定 ①取引所取引については、大阪取引所等における最終の価格によっております。
②店頭取引については、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

(5) 商品関連取引

該当事項はありません。

(6) クレジット・デリバティブ取引

該当事項はありません。

● 営業の概況（単体）

1. 部門別損益の内訳

（単位：億円）

	2021年度中間期	2022年度中間期
国内業務部門		
信託報酬	582	561
うち不良債権処理額	0	—
資金利益	256	368
役務取引等利益	445	417
特定取引利益	28	△178
その他業務利益	△26	333
業務粗利益	1,286	1,502
	(1.80%)	(2.21%)
国際業務部門		
資金利益	769	3,000
役務取引等利益	10	3
特定取引利益	30	△148
その他業務利益	△45	△2,219
業務粗利益	765	636
	(1.21%)	(0.82%)
業務粗利益	2,052	2,138
	(1.68%)	(1.65%)
経費（除く臨時経費）	936	976
実質業務純益	1,115	1,162
一般貸倒引当金繰入額	—	—
業務純益	1,116	1,162
臨時損益	205	180
経常利益	1,321	1,343
コア業務純益	1,158	3,366
コア業務純益（除く投資信託解約損益）	1,150	993

（注）1.（ ）内は業務粗利益率です。

$$2. \text{業務粗利益率} = \frac{\text{業務粗利益} / \text{期中日数} \times \text{年間日数}}{\text{資金運用勘定平均残高}} \times 100$$

3. 実質業務純益は、一般貸倒引当金繰入前・信託勘定償却前です。

4. コア業務純益 = 実質業務純益 - 国債等債券関係損益

2. 資金利益の内訳

（単位：億円）

	2021年度中間期			2022年度中間期		
	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り
国内業務部門		256	0.36%		368	0.54%
資金運用勘定	141,810	351	0.49	135,095	519	0.76
うち貸出金	23,069	42	0.36	20,833	37	0.35
有価証券	38,951	279	1.43	35,260	449	2.54
債券貸借取引支払保証金	—	—	—	—	—	—
預け金等	52,650	25	0.09	42,330	25	0.11
資金調達勘定	193,380	94	0.09	186,892	151	0.16
うち預金	94,518	12	0.02	94,267	9	0.01
譲渡性預金	3,673	0	0.00	9,582	0	0.00
債券貸借取引受入担保金	—	—	—	—	—	—
借入金等	24,184	9	0.07	27,388	91	0.66
国際業務部門		769	1.22		3,000	3.87
資金運用勘定	125,214	853	1.36	154,352	3,986	5.15
うち貸出金	5,940	46	1.56	7,429	98	2.64
有価証券	100,588	783	1.55	113,706	3,626	6.36
債券貸借取引支払保証金	2,416	△2	△0.19	2,695	△2	△0.18
預け金等	14,362	8	0.11	22,459	156	1.38
資金調達勘定	126,447	84	0.13	152,048	986	1.29
うち預金	14,470	3	0.04	19,676	126	1.28
譲渡性預金	18,212	3	0.04	21,095	138	1.31
債券貸借取引受入担保金	1	—	—	4	—	—
借入金等	67,293	20	0.06	75,227	470	1.24
合計		1,026	0.84		3,368	2.60

（注）1. 預け金等にはコールローン、買現先勘定を含んでいます。

2. 借入金等にはコールマネー、売現先勘定及びコマースナル・ペーパーを含んでいます。

3. 資金利益の分析

(単位：億円)

	2021年度中間期			2022年度中間期		
	残高要因	利率要因	合計	残高要因	利率要因	合計
国内業務部門						
資金運用勘定	8	33	42	△17	185	168
うち貸出金	△12	6	△5	△4	△1	△5
有価証券	50	△8	42	△28	199	170
債券貸借取引支払保証金	—	—	—	—	—	—
預け金等	1	5	7	△5	5	0
資金調達勘定	5	△31	△25	△3	60	57
うち預金	△0	△1	△2	△0	△2	△2
譲渡性預金	△0	△0	△0	0	0	0
債券貸借取引受入担保金	—	—	—	—	—	—
借入金等	6	△14	△8	1	80	82
国内資金運用収支	3	65	68	△14	125	111
国際業務部門						
資金運用勘定	28	65	94	241	2,891	3,132
うち貸出金	△24	3	△21	13	38	52
有価証券	81	95	176	114	2,728	2,843
債券貸借取引支払保証金	△1	0	△0	△0	0	△0
預け金等	△12	△35	△47	7	140	147
資金調達勘定	6	△201	△195	20	881	902
うち預金	0	△21	△21	1	122	123
譲渡性預金	8	△43	△35	0	134	135
債券貸借取引受入担保金	—	—	—	—	—	—
借入金等	△1	△74	△75	2	447	450
国際資金運用収支	22	266	289	220	2,009	2,230

(注) 1. 預け金等にはコールローン、買現先勘定を含んでいます。
2. 借入金等にはコールマネー、売現先勘定及びコマースナル・ペーパーを含んでいます。

4. 利鞘

(単位：%)

		2021年度中間期	2022年度中間期
資金運用利回り	国内業務部門	0.49	0.76
	国際業務部門	1.36	5.15
	全店	0.98	3.48
資金調達利回り	国内業務部門	0.09	0.16
	国際業務部門	0.13	1.29
	全店	0.11	0.73
資金粗利鞘	国内業務部門	0.39	0.60
	国際業務部門	1.22	3.85
	全店	0.86	2.74

5. 役務取引等利益の内訳

(単位：億円)

		2021年度中間期	2022年度中間期
国内業務部門	役務取引等収益	631	596
	うち信託関連業務	410	416
	投資信託委託・投資顧問業務	63	41
	証券関連業務	93	76
	預金・貸出業務	8	6
	為替業務	3	3
	代理業務	0	0
	保証業務	0	0
	役務取引等費用	186	179
	うち為替業務	1	2
	役務取引等利益	445	417
国際業務部門	役務取引等収益	62	67
	うち投資信託委託・投資顧問業務	0	0
	海外カストディ・ファンドアドミニストレーション業務	31	12
	証券関連業務	10	18
	預金・貸出業務	17	27
	為替業務	1	3
	保証業務	0	0
	役務取引等費用	51	63
	うち為替業務	1	1
	役務取引等利益	10	3
合計		455	420

6. 特定取引利益の内訳

(単位：億円)

	2021年度中間期	2022年度中間期
国内業務部門	28	△178
うち商品有価証券	0	0
特定取引有価証券	—	—
特定金融派生商品	28	△178
その他の特定取引	—	—
国際業務部門	30	△148
うち特定取引有価証券	△0	△0
特定金融派生商品	30	△148
合計	59	△326

7. その他業務利益の内訳

(単位：億円)

	2021年度中間期	2022年度中間期
国内業務部門	△26	333
うち国債等債券関係損益	8	△54
国際業務部門	△45	△2,219
うち外国為替売買益	13	2
国債等債券関係損益	△51	△2,149
合計	△71	△1,886

8. 経費の内訳

(単位：億円)

	2021年度中間期	2022年度中間期
人件費	311	324
うち給料・手当	322	335
物件費	580	600
うち減価償却費	152	148
土地建物機械賃借料	60	60
消耗品費	4	5
業務委託費	159	172
預金保険料	16	7
租税公課	44	51
合計	936	976

【特定取引勘定について】

特定取引勘定とは、金利、通貨の価格や金融商品市場の相場その他の指標に係る短期的な変動や市場間の格差等を利用して利益を得ること等を目的（以下、「特定取引目的」という。）とした取引を経理するために設けられた勘定のことです。

特定取引には、具体的には金利スワップ等のデリバティブ取引、譲渡性預金等の金銭債権取引、国債等の有価証券関連取引などがあります。

特定取引目的の取引を行う部署は限定されており、その他の部署においては特定取引を行うことはできません。

特定取引勘定はそれ以外の勘定と区別されており、原則として両勘定間の振替を行ってはならないこととしています。

特定取引勘定で経理された取引には公正価値を付しており、その残高や損益が、貸借対照表や損益計算書等に計上されます。

公正価値の算定は、その公正性および客観性をより強固なものにする観点から、特定取引を行う部署から独立した部署で行うこととしています。

● 信託業務の状況（単体）

1. 信託財産残高表

（単位：百万円）

	2021年度中間期末 (2021年9月30日)	2022年度中間期末 (2022年9月30日)
資産		
貸出金	442,222	1,114,247
有価証券	572,471	598,355
信託受益権	103,835,039	114,772,815
受託有価証券	11,884	11,519
金銭債権	36,983,325	35,034,202
有形固定資産	17,941,841	19,860,610
無形固定資産	146,224	157,984
その他債権	277,513	298,868
銀行勘定貸	6,881,201	5,188,204
現金預け金	1,020,093	941,460
合計	168,111,818	177,978,268
負債		
金銭信託	4,537,643	5,258,418
財産形成給付信託	6,526	6,305
投資信託	107,997,286	117,379,882
金銭信託以外の金銭の信託	753,870	942,910
有価証券の信託	11,940	11,569
金銭債権の信託	36,086,557	33,694,547
動産の信託	144,681	147,369
土地及びその定着物の信託	18,310	18,448
包括信託	18,555,000	20,518,815
合計	168,111,818	177,978,268

(注) 1. 上記残高表には、金銭評価の困難な信託及び自己信託に係る分を除いています。

なお、自己信託に係る信託財産残高は、2021年度中間期末473,825百万円、2022年度中間期末514,725百万円です。

2. 共同信託他社管理財産 2021年度中間期末75,220,694百万円、2022年度中間期末84,014,822百万円

3. 元本補填契約のある信託の債権* 2021年度中間期末5,277百万円のうち、危険債権額は1百万円、正常債権額は5,275百万円です。

4. 元本補填契約のある信託の債権* 2022年度中間期末4,318百万円のうち、危険債権額は2百万円、正常債権額は4,315百万円です。

*社債(当該社債を有する信託業務を営む金融機関がその元本の償還及び利息の支払の全部又は一部について保証しているものであって、当該社債の発行が金融商品取引法(昭和23年法律第25号)第2条第3項に規定する有価証券の私募によるものに限る。)、貸出金、外国為替、未収利息、仮払金、支払承諾見返及び有価証券の貸付けを行っている場合のその有価証券(使用貸借又は賃貸借契約によるものに限る。)をいう。

(参考)

前記(注)2.に記載の共同信託他社管理財産には、三菱UFJ信託銀行株式会社と日本マスタートラスト信託銀行株式会社が職務分担型共同受託方式により受託している信託財産(以下、「職務分担型共同受託財産」という。)が2021年度中間期末74,998,194百万円、2022年度中間期末83,791,933百万円含まれています。

前記信託財産残高表に職務分担型共同受託財産を合算した信託財産残高表は以下のとおりです。

信託財産残高表(職務分担型共同受託財産合算分)

(単位:百万円)

	2021年度中間期末 (2021年9月30日)	2022年度中間期末 (2022年9月30日)
資産		
貸出金	442,222	1,114,247
有価証券	59,983,578	66,031,495
信託受益権	103,924,366	114,818,271
受託有価証券	3,764,607	3,492,250
金銭債権	39,737,239	37,545,288
有形固定資産	17,941,841	19,860,610
無形固定資産	146,224	157,984
その他債権	1,899,288	2,552,673
コールローン	941,601	2,288,294
銀行勘定貸	9,222,815	8,198,421
現金預け金	5,104,895	5,695,907
合計	243,108,681	261,755,445
負債		
金銭信託	26,024,289	29,198,041
年金信託	11,996,095	11,521,153
財産形成給付信託	6,526	6,305
投資信託	107,997,286	117,379,882
金銭信託以外の金銭の信託	5,621,061	6,191,820
有価証券の信託	6,055,908	5,760,072
金銭債権の信託	36,086,557	33,694,547
動産の信託	144,681	147,369
土地及びその定着物の信託	18,310	18,448
包括信託	49,157,963	57,837,802
合計	243,108,681	261,755,445

2. 元本補填契約のある信託の内訳(信託財産の運用のため再信託された信託を含む)

金銭信託

(単位:百万円)

	2021年度中間期末	2022年度中間期末
資産		
貸出金	5,277	4,318
その他	7,039,751	5,445,044
合計	7,045,029	5,449,362
負債		
元本	7,044,826	5,449,219
債権償却準備金	15	12
その他	187	130
合計	7,045,029	5,449,362

3. 金銭信託等の受入状況

(1) 主な信託財産の受託残高及び総資金量

(単位：億円)

	2021年度中間期末	2022年度中間期末
金銭信託	45,376	52,584
年金信託	—	—
財産形成給付信託	65	63
合計	45,441	52,647
預金	105,658	114,380
譲渡性預金	24,119	37,012
総資金量	175,220	204,040

(注) 職務分担型共同受託財産を含めて算出した金額は以下のとおりです。

(単位：億円)

	2021年度中間期末	2022年度中間期末
金銭信託	260,242	291,980
年金信託	119,960	115,211
財産形成給付信託	65	63
合計	380,269	407,255
預金	105,658	114,380
譲渡性預金	24,119	37,012
総資金量	510,047	558,648

(2) 信託期間別元本残高

金銭信託

(単位：億円)

	2021年度中間期末	2022年度中間期末
1年未満	2,811	6,507
1年以上2年未満	4,294	8,376
2年以上5年未満	4,627	4,322
5年以上	27,440	19,880
その他のもの	323	303
合計	39,496	39,389

(注) その他のものは、金銭信託（1カ月据置型）、金銭信託（新1年据置型）です。

4. 金銭信託等の運用状況

(単位：億円)

	2021年度中間期末	2022年度中間期末
金銭信託		
貸出金	3,930	10,430
有価証券	1,257	1,252
計	5,187	11,682
年金信託		
貸出金	—	—
有価証券	—	—
計	—	—
財産形成給付信託		
貸出金	—	—
有価証券	—	—
計	—	—
貸出金合計	3,930	10,430
有価証券合計	1,257	1,252
貸出金及び有価証券合計	5,187	11,682

(注) 職務分担型共同受託財産を含めて算出した金額は次のとおりです。

(単位：億円)

	2021年度中間期末	2022年度中間期末
金銭信託		
貸出金	3,930	10,430
有価証券	170,952	177,119
計	174,883	187,550
年金信託		
貸出金	—	—
有価証券	99,902	94,914
計	99,902	94,914
財産形成給付信託		
貸出金	—	—
有価証券	—	—
計	—	—
貸出金合計	3,930	10,430
有価証券合計	270,855	272,034
貸出金及び有価証券合計	274,785	282,464

5. 貸出金の状況

「5. 貸出金の状況」における各表の貸出金は、金銭信託、年金信託及び財産形成給付信託にかかるものです。

(1) 貸出金科目別残高

(単位：億円)

	2021年度中間期末	2022年度中間期末
証書貸付	3,930	10,430
手形貸付	—	—
割引手形	—	—
合計	3,930	10,430

(2) 貸出金の契約期間別残高

(単位：億円)

	2021年度中間期末	2022年度中間期末
1年以下	353	7,291
1年超3年以下	25	43
3年超5年以下	646	263
5年超7年以下	145	115
7年超	2,758	2,716
合計	3,930	10,430

(3) 貸出金の業種別内訳

(単位：億円)

	2021年度中間期末	2022年度中間期末
製造業	14 (0.36%)	14 (0.13%)
電気・ガス・熱供給・水道業	450 (11.45%)	— (—)
運輸業、郵便業	200 (5.09%)	200 (1.92%)
金融業、保険業	785 (19.98%)	7,804 (74.82%)
不動産業	11 (0.30%)	7 (0.08%)
地方公共団体	3 (0.08%)	3 (0.03%)
その他	2,465 (62.74%)	2,400 (23.02%)
合計	3,930(100.00%)	10,430(100.00%)

(注) ()内は構成比です。

(4) 貸出金の使途別内訳

(単位：億円)

	2021年度中間期末	2022年度中間期末
設備資金	2,938 (74.76%)	2,419 (23.19%)
運転資金	992 (25.24%)	8,011 (76.81%)
合計	3,930(100.00%)	10,430(100.00%)

(注) ()内は構成比です。

(5) 貸出金の担保別内訳

(単位：億円)

	2021年度中間期末	2022年度中間期末
有価証券	—	—
債権	—	—
商品	—	—
不動産	3	1
その他	0	0
計	4	2
保証	2,310	2,316
信用	1,615	8,111
合計	3,930	10,430

(6) 中小企業等に対する貸出金

(単位：億円)

	2021年度中間期末	2022年度中間期末
総貸出金残高(A)	3,930	10,430
中小企業等貸出金残高(B)	2,675	2,606
比率(B) / (A)	68.07%	24.99%

(注) 中小企業等とは、資本金3億円（ただし、卸売業は1億円、サービス業、小売業、飲食業は5,000万円）以下の会社又は常用する従業員が300人（ただし、卸売業、サービス業は100人、小売業、飲食業は50人）以下の会社及び個人です。

(7) 消費者ローン残高

(単位：億円)

	2021年度中間期末	2022年度中間期末
消費者ローン残高	38	32
うち住宅ローン残高	38	32

(8) 元本補填契約のある信託における銀行法及び再生法に基づく債権の状況

(単位：億円)

	2021年度中間期末	2022年度中間期末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	—	—
危険債権	0	0
要管理債権	—	—
三月以上延滞債権	—	—
貸出条件緩和債権	—	—
小計	0	0
正常債権	52	43
合計	52	43
不良債権比率	0.03%	0.06%

(注) 2021年度末より従来開示していた「リスク管理債権」および「金融再生法開示債権」の定義が同一となり、「銀行法及び金融機能の再生のための緊急措置に関する法律に基づく債権（銀行法及び再生法に基づく債権）」として開示しています。

なお、2021年度中間期末についても、変更後の定義で集計した数値を記載しています。

6. 有価証券残高

(単位：億円)

	2021年度中間期末	2022年度中間期末
国債	1,236 (98.33%)	1,233 (98.48%)
地方債	4 (0.36%)	2 (0.20%)
短期社債	—	—
社債	1 (0.12%)	1 (0.12%)
株式	—	—
その他の証券	15 (1.19%)	15 (1.20%)
合計	1,257(100.00%)	1,252(100.00%)

(注) 1. 有価証券残高は、金銭信託、年金信託及び財産形成給付信託の有価証券の合計額です。
 2. ()内は構成比です。
 3. 職務分担型共同受託財産を含めて算出した金額は以下のとおりです。

(単位：億円)

	2021年度中間期末	2022年度中間期末
国債	36,396 (13.44%)	34,385 (12.64%)
地方債	2,612 (0.97%)	2,177 (0.80%)
短期社債	8,349 (3.08%)	5,789 (2.13%)
社債	10,682 (3.94%)	10,101 (3.71%)
株式	31,343 (11.57%)	26,480 (9.74%)
その他の証券	181,470 (67.00%)	193,098 (70.98%)
合計	270,855(100.00%)	272,034(100.00%)

7. 元本補填契約のある信託の有価証券等時価情報

金銭信託

(1) 有価証券

(単位：億円)

	2021年度中間期末	2022年度中間期末
信託財産残高	—	—
時価	—	—
評価損益	—	—

(注) 時価相当額として価格等の算定が可能なものについて時価を付しています。

(2) デリバティブ取引等

(単位：億円)

	2021年度中間期末	2022年度中間期末
評価損益	—	—

● 銀行業務の状況（単体）

1. 貸出金の状況

(1) 貸出金科目別期末残高

（単位：億円）

	2021年度中間期末	2022年度中間期末
国内業務部門		
割引手形	—	—
手形貸付	11	11
証書貸付	22,240	20,738
当座貸越	333	50
計	22,585 (80.06%)	20,800 (71.59%)
国際業務部門		
割引手形	—	—
手形貸付	17	—
証書貸付	5,607	8,254
当座貸越	0	0
計	5,625 (19.94%)	8,254 (28.41%)
合計	28,211 (100.00%)	29,054 (100.00%)

（注）（ ）内は構成比です。

(2) 貸出金科目別平均残高

（単位：億円）

	2021年度中間期	2022年度中間期
国内業務部門		
割引手形	—	—
手形貸付	13	11
証書貸付	22,978	20,707
当座貸越	77	113
計	23,069 (79.52%)	20,833 (73.71%)
国際業務部門		
割引手形	—	—
手形貸付	10	8
証書貸付	5,929	7,420
当座貸越	0	0
計	5,940 (20.48%)	7,429 (26.29%)
合計	29,010 (100.00%)	28,262 (100.00%)

（注）1.（ ）内は構成比です。

2. 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式（前月末TT仲値を当該月のノンエクスチェンジ取引に適用する方式）により算出しています。

(3) 貸出金の残存期間別残高

（単位：億円）

	2021年度中間期末	2022年度中間期末
貸出金		
1年以下	16,229	19,365
1年超3年以下	435	238
3年超5年以下	1,850	1,467
5年超7年以下	681	214
7年超	8,680	7,718
期間の定めのないもの	333	50
合計	28,211	29,054
変動金利貸出		
1年超3年以下	387	183
3年超5年以下	324	117
5年超7年以下	124	122
7年超	6,434	5,822
期間の定めのないもの	333	50
固定金利貸出		
1年超3年以下	47	54
3年超5年以下	1,525	1,349
5年超7年以下	556	92
7年超	2,245	1,895
期間の定めのないもの	—	—

（注）残存期間1年以下の貸出金については、変動金利・固定金利の区別をしていません。

(4) 貸出金の業種別内訳

(単位：億円)

	2021年度中間期末	2022年度中間期末
国内（特別国際金融取引勘定分を除く）		
製造業	— (—)	— (—)
農業、林業、漁業、鉱業、採石業、砂利採取業	— (—)	— (—)
建設業	— (—)	— (—)
電気・ガス・熱供給・水道業	— (—)	— (—)
情報通信業	102 (0.45%)	99 (0.47%)
運輸業、郵便業	— (—)	— (—)
卸売業、小売業	— (—)	— (—)
金融業、保険業	3,769 (16.30%)	3,285 (15.50%)
不動産業	7 (0.03%)	6 (0.03%)
物品賃貸業	— (—)	— (—)
各種サービス業	677 (2.93%)	300 (1.42%)
地方公共団体	— (—)	— (—)
その他	18,567 (80.29%)	17,503 (82.58%)
計	23,125 (100.00%)	21,195 (100.00%)
海外及び特別国際金融取引勘定分		
政府等	— (—)	— (—)
金融機関	5,065 (99.60%)	7,858 (100.00%)
商工業	20 (0.40%)	— (—)
その他	0 (0.00%)	0 (0.00%)
計	5,085 (100.00%)	7,858 (100.00%)
合計	28,211	29,054

(注) () 内は構成比です。

(5) 貸出金の使途別内訳

(単位：億円)

	2021年度中間期末	2022年度中間期末
設備資金	8,609 (30.52%)	7,703 (26.51%)
運転資金	19,601 (69.48%)	21,350 (73.49%)
合計	28,211 (100.00%)	29,054 (100.00%)

(注) () 内は構成比です。

(6) 貸出金の担保別内訳

(単位：億円)

	2021年度中間期末	2022年度中間期末
有価証券	32	75
債権	—	—
商品	—	—
不動産	99	64
その他	2,554	4,478
計	2,685	4,618
保証	9,563	9,338
信用	15,962	15,097
合計	28,211	29,054

(7) 中小企業等に対する貸出金（国内店）

(単位：億円)

	2021年度中間期末	2022年度中間期末
総貸出金残高(A)	23,125	21,195
中小企業等貸出金残高(B)	10,943	9,590
比率(B)／(A)	47.32%	45.24%

(注) 1. 貸出金残高には、特別国際金融取引勘定分は含まれていません。

2. 中小企業等とは、資本金3億円（ただし、卸売業は1億円、サービス業、小売業、飲食業は5,000万円）以下の会社又は常用する従業員が300人（ただし、卸売業、サービス業は100人、小売業、飲食業は50人）以下の会社及び個人です。

(8) 消費者ローン残高

(単位：億円)

	2021年度中間期末	2022年度中間期末
消費者ローン残高	8,430	7,542
うち住宅ローン残高	8,414	7,531

(9) 特定海外債権残高

該当事項はありません。

(10) 貸出金償却

(単位：億円)

	2021年度中間期	2022年度中間期
貸出金償却額	—	0

2. 貸倒引当金の期末残高及び期中増減額

(単位：億円)

	2021年度中間期				2022年度中間期			
	期首残高	期中増加額	期中減少額	期末残高	期首残高	期中増加額	期中減少額	期末残高
一般貸倒引当金	7	6	7	6	5	4	5	4
個別貸倒引当金	6	6	6	6	4	4	4	4
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	14	12	14	12	9	8	9	8

3. 銀行法及び再生法に基づく債権の状況

銀行法及び再生法に基づく債権については、部分直接償却後の金額を記載しています。

(単位：億円)

	2021年度中間期末	2022年度中間期末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	0	0
危険債権	17	15
要管理債権	—	—
三月以上延滞債権	—	—
貸出条件緩和債権	—	—
小計	18	15
正常債権	29,757	32,389
合計	29,776	32,404
不良債権比率	0.06%	0.04%

(注) 2021年度末より従来開示していた「リスク管理債権」および「金融再生法開示債権」の定義が同一となり、「銀行法及び金融機能の再生のための緊急措置に関する法律に基づく債権（銀行法及び再生法に基づく債権）」として開示しています。
なお、2021年度中間期末についても、変更後の定義で集計した数値を記載しています。

4. 有価証券の状況

(1) 有価証券期末残高

(単位：億円)

	2021年度中間期末	2022年度中間期末
国内業務部門		
国債	14,543	12,747
地方債	957	1,970
短期社債	8,721	910
社債	2,478	2,468
株式	12,480	10,761
その他の証券	4,876	5,621
計	44,057	34,479
	(28.75%)	(24.06%)
国際業務部門		
その他の証券	109,204	108,815
うち外国債券	90,552	88,319
外国株式	5,252	5,486
計	109,204	108,815
	(71.25%)	(75.94%)
合計	153,261	143,295
	(100.00%)	(100.00%)

(注) () 内は構成比です。

(2) 有価証券平均残高

(単位：億円)

	2021年度中間期	2022年度中間期
国内業務部門		
国債	15,675	12,027
地方債	466	1,998
短期社債	9,116	7,218
社債	2,434	2,474
株式	6,636	6,606
その他の証券	4,621	4,935
計	38,951	35,260
	(27.91%)	(23.67%)
国際業務部門		
その他の証券	100,588	113,706
うち外国債券	83,515	92,999
外国株式	5,456	5,763
計	100,588	113,706
	(72.09%)	(76.33%)
合計	139,539	148,966
	(100.00%)	(100.00%)

(注) 1. () 内は構成比です。

2. 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式（前月末TT仲値を当該月のノンエクステンジ取引に適用する方式）により算出しています。

(3) 有価証券の残存期間別残高

(単位：億円)

	2021年度中間期末	2022年度中間期末
国債		
1年以下	1,454	—
1年超3年以下	200	601
3年超5年以下	604	2,682
5年超7年以下	—	19
7年超10年以下	5,806	5,212
10年超	6,478	4,230
期間の定めのないもの	—	—
計	14,543	12,747
地方債		
1年以下	—	—
1年超3年以下	25	57
3年超5年以下	199	632
5年超7年以下	162	402
7年超10年以下	569	878
10年超	—	—
期間の定めのないもの	—	—
計	957	1,970
短期社債		
1年以下	8,721	910
1年超3年以下	—	—
3年超5年以下	—	—
5年超7年以下	—	—
7年超10年以下	—	—
10年超	—	—
期間の定めのないもの	—	—
計	8,721	910
社債		
1年以下	140	19
1年超3年以下	243	478
3年超5年以下	583	589
5年超7年以下	315	53
7年超10年以下	11	11
10年超	1,182	1,316
期間の定めのないもの	—	—
計	2,478	2,468
株式		
期間の定めのないもの	12,480	10,761
計	12,480	10,761
その他の証券		
1年以下	2,652	9,693
1年超3年以下	11,210	8,200
3年超5年以下	8,424	8,218
5年超7年以下	10,420	9,569
7年超10年以下	21,950	21,636
10年超	38,128	34,288
期間の定めのないもの	21,295	22,829
計	114,081	114,437
うち外国債券		
1年以下	2,611	9,681
1年超3年以下	10,390	7,469
3年超5年以下	8,015	6,698
5年超7年以下	9,761	9,095
7年超10年以下	21,876	21,324
10年超	37,895	34,049
期間の定めのないもの	—	—
計	90,552	88,319
うち外国株式		
期間の定めのないもの	5,240	5,486
計	5,240	5,486

5. 支払承諾期末残高

(単位：億円)

	2021年度中間期末	2022年度中間期末
手形引受	—	—
信用状発行	—	—
債務保証	231	276
合計	231	276

6. 支払承諾見返の担保別内訳

(単位：億円)

	2021年度中間期末	2022年度中間期末
有価証券	—	—
債権	0	0
商品	—	—
不動産	—	—
その他	—	—
計	0	0
保証	97	87
信用	134	189
合計	231	276

7. 預金の状況

(1) 預金種類別期末残高

(単位：億円)

	2021年度中間期末	2022年度中間期末
国内業務部門		
流動性預金	37,532	37,902
定期性預金	54,599	54,987
その他の預金	1,176	1,775
小計	93,308	94,665
譲渡性預金	3,345	13,849
計	96,653	108,514
	(74.48%)	(71.68%)
国際業務部門		
流動性預金	309	400
定期性預金	9,139	14,445
その他の預金	2,901	4,868
小計	12,350	19,715
譲渡性預金	20,774	23,163
計	33,124	42,878
	(25.52%)	(28.32%)
合計	129,778	151,393
	(100.00%)	(100.00%)

(注) 1. ()内は構成比です。

2. 流動性預金 = 当座預金 + 普通預金 + 通知預金

3. 定期性預金 = 定期預金

(2) 預金種類別平均残高

(単位：億円)

	2021年度中間期	2022年度中間期
国内業務部門		
流動性預金	37,764	37,671
定期性預金	55,304	54,392
その他の預金	1,449	2,203
小計	94,518	94,267
譲渡性預金	3,673	9,582
計	98,191 (75.03%)	103,849 (71.81%)
国際業務部門		
流動性預金	251	1,302
定期性預金	10,763	13,093
その他の預金	3,455	5,279
小計	14,470	19,676
譲渡性預金	18,212	21,095
計	32,683 (24.97%)	40,771 (28.19%)
合計	130,875 (100.00%)	144,620 (100.00%)

(注) 1. ()内は構成比です。

2. 流動性預金 = 当座預金 + 普通預金 + 通知預金

3. 定期性預金 = 定期預金

4. 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は月次カレント方式（前月末TT仲値を当該月のノンエクスチェンジ取引に適用する方式）により算出しています。

(3) 定期預金の残存期間別残高

(単位：億円)

	2021年度中間期末	2022年度中間期末
定期預金		
3カ月未満	23,903	29,369
3カ月以上6カ月未満	10,507	12,493
6カ月以上1年未満	10,524	10,295
1年以上2年未満	11,841	11,079
2年以上3年未満	2,546	2,778
3年以上	4,415	3,417
合計	63,739	69,433
固定金利定期預金		
3カ月未満	14,691	14,854
3カ月以上6カ月未満	10,351	12,398
6カ月以上1年未満	10,287	10,084
1年以上2年未満	11,469	10,722
2年以上3年未満	2,305	2,436
3年以上	3,745	2,869
変動金利定期預金		
3カ月未満	160	104
3カ月以上6カ月未満	112	59
6カ月以上1年未満	192	211
1年以上2年未満	371	356
2年以上3年未満	240	341
3年以上	669	548
その他		
3カ月未満	9,052	14,410
3カ月以上6カ月未満	43	35
6カ月以上1年未満	43	0
1年以上2年未満	—	—
2年以上3年未満	—	—
3年以上	—	—

8. 預貸率・預証率

(単位：%)

		2021年度中間期	2022年度中間期
預貸率			
期末残高	国内業務部門	23.20	18.91
	国際業務部門	16.98	19.25
	全店	21.61	19.01
期中平均	国内業務部門	23.38	19.79
	国際業務部門	15.67	18.22
	全店	21.46	19.35
預証率			
期末残高	国内業務部門	45.58	31.77
	国際業務部門	329.67	253.77
	全店	118.09	94.65
期中平均	国内業務部門	39.66	33.95
	国際業務部門	307.76	278.88
	全店	106.62	103.00

(注) 預金には譲渡性預金を含んでいます。

● 店舗・人員の状況（単体）

1. 国内店舗・海外拠点数

（単位：店、力所）

		2021年度中間期末	2022年度中間期末
国内	本支店	50	50
	出張所	3	2
	計	53	52
海外	支店	4	4
	駐在員事務所	1	1
	計	5	5

（注）1. 上記のほかに、店舗外現金自動設備を設置しています。2022年度中間期末の店舗外現金自動設備は36,725力所です。このなかには、コンビニエンスストア等に設置した共同出張所36,723力所が含まれています。

2. 上記のほかに、信託代理店を設置しています。2022年度中間期末は68金融機関と信託代理店契約を締結しています。

2. 従業員の状況

●旧基準

	2021年度中間期末	2022年度中間期末
従業員数	8,195人	8,054人

（注）従業員数には、海外での現地採用者および勤務の実態が従業員と近い形態である営業等嘱託を含み、その他の嘱託および臨時従業員を含んでいません。また、執行役員を含んでいません。

●新基準

	2021年度中間期末	2022年度中間期末
従業員数	6,342人	6,272人

（注）従業員数には、他社への出向者を含みます。他社からの出向者を含んでいます。また、海外での現地採用者および勤務の実態が従業員と近い形態である営業等嘱託を含み、その他の嘱託、臨時従業員および執行役員を含んでいません。

● 資本・株式の状況（単体）

1. 資本金の推移

年月日	増減額（千円）	資本金（千円）	摘要
2018年 3月31日	—	324,279,038	
2018年 9月30日	—	324,279,038	
2019年 3月31日	—	324,279,038	
2019年 9月30日	—	324,279,038	
2020年 3月31日	—	324,279,038	
2020年 9月30日	—	324,279,038	
2021年 3月31日	—	324,279,038	
2021年 9月30日	—	324,279,038	
2022年 3月31日	—	324,279,038	
2022年 9月30日	—	324,279,038	

2. 発行済株式総数の推移

年月日	増減株式数（千株）	発行済株式総数（千株）	摘要
2018年 3月31日	—	3,408,662	
2018年 4月 2日	89,092	3,497,754	株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループから承継した三菱UFJ国際投信株式会社およびMitsubishi UFJ Asset Management (UK) Limitedの株式の対価として普通株式を発行
2018年 9月30日	—	3,497,754	
2019年 3月31日	—	3,497,754	
2019年 9月30日	—	3,497,754	
2020年 3月31日	—	3,497,754	
2020年 9月30日	—	3,497,754	
2021年 3月31日	—	3,497,754	
2021年 9月30日	—	3,497,754	
2022年 3月31日	—	3,497,754	
2022年 9月30日	—	3,497,754	

3. 大株主

普通株式		
(2022年9月30日現在)		
株主名	所有株式数 (千株)	持株比率 (%)
株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ	3,089,591	100.00
合計	3,089,591	100.00

(注) 普通株式の持株比率は、自己株式408,163千株を除いて算出しております。

